

Japanese Institute of Landscape Architecture

学会広報

平成二十五年十一月十五日発行

第25巻・第1号

平成26年度全国大会案内 …………… 1

平成24年度北海道支部大会研究・事例報告会抄録 ……………	2
〳 東北支部大会ポスターセッション抄録 ……………	9
〳 関東支部大会事例・研究発表会抄録 ……………	10
〳 中部支部大会研究発表・事例報告会抄録 ……………	28
〳 関西支部大会研究・事例発表セッション抄録 ……………	35
〳 九州支部大会研究・事例報告会抄録 ……………	47

〈編集〉公益社団法人日本造園学会総務委員会

〒150-0041 東京都渋谷区神南1-20-11 造園会館6F

TEL 03-5459-0515、FAX 03-5459-0516

公益社団法人日本造園学会・平成26年度全国大会案内

1. 開催期間：平成26年5月23日（金）～25日（日）
2. 開催場所： 5月23日～24日 福岡市中央区西日本短期大学周辺で開催（会場調整中）
5月25日 西日本短期大学 福浜キャンパス
(〒810-0066 福岡市中央区福浜1-3-1)
3. 実施概要： 5月23日（金） 学生アイデアコンペ関連フォーラム
5月24日（土） 総会，学会賞表彰式，受賞者講演会，シンポジウム，
ポスター展示，学生公開アイデアコンペ作品展示会，
大会企画展示，交流会
5月25日（日） 研究発表会（口頭発表），教育職能フォーラム，ポスター展示，
学生公開アイデアコンペ作品展示会，大会企画展示等
4. 参加費（予定）：大会参加費 4,000円（学生 2,000円）
交流会費 5,000円（学生 2,500円）
5. 開催地位置



【公共交通機関をご利用の方】

西鉄バスの博多駅バスセンターおよび天神1A乗り場：

61・68番＜福浜行＞ 福浜終点下車徒歩1分

300番系統都市高速経由で伊崎下車徒歩4分

地下鉄：地下鉄唐人町駅下車徒歩15分

6. 参加申し込みと受付：当日受け付けます。会場受付にて参加費をお支払ください。
7. 大会に関するお問い合わせ：
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-20-11 造園会館6階
(公社)日本造園学会 事務局 TEL 03-5459-0515 FAX 03-5459-0516

○大会の詳細については、決まり次第、日本造園学会ホームページ
(<http://www.jila-zouen.org/>)に掲載します。

口頭発表

1. 知床五湖にみる利用規制導入のプロセスとその課題

大場一樹（北海道大学大学院農学院）

愛甲哲也（北海道大学大学院農学研究院）

多くの自然地域では過剰利用による影響が問題視されており、その問題を解決するためには何らかの形で利用規制の導入が検討される場合がある。しかし、利用規制の導入には、その方法に対する地域の利害関係者間の合意形成を得る必要がある。そこで本研究では、知床五湖を事例に利用規制導入に至ったプロセスを明らかにし、その課題と導入における示唆を得ることを目的とする。既存の協議会や検討会に関する会議資料や報告書などを参考に事実関係を時系列に沿って整理した結果、利用規制の導入には、様々な形で長期に渡る関係者間の協議が行われて来たことが明らかになった。利用規制の導入には関係者間の密な協議が重要となるだろう。

2. 札幌市で展開される園芸ボランティア活動における住民グループの特徴と課題

御手洗洋蔵（東京農業大学大学院農学研究院）

愛甲哲也（北海道大学大学院農学研究院）

小池安比古（東京農業大学農学部）

近年の街づくりに対する地域住民の関心の高まりなどを背景に、地域の自治組織の他に、住民独自のグループによる園芸ボランティア活動もみられている。そこで本研究では、札幌市を事例に、園芸ボランティア活動を行う住民グループの特徴と課題について考察することを目的とした。調査は札幌市の展開する「さっぽろタウンガーデナー制度」に登録している住民グループ20団体を対象とし、グループ代表への聞き取りを行った。その結果、公園花壇や街路空間などの活動場所の相違により、活動目的や地域社会との関わり度合いの異なることが明らかとなった。また、多くの住民グループで、次世代への引き継ぎが課題といえる。

3. 利用者参加による幼児施設のデザイン課題について

山田綾子・吉田恵介

（札幌市立大学大学院デザイン研究科）

幼児施設の建替デザインを行うため、複数の利用者参加型デザイン手法を取り入れた調査・分析を行った。

この結果、デザイン構築に資するいくつかの知見が得られた。

4. 場所認識の構造に関する研究

—旭川市を対象として—

四戸秀和（東京大学大学院農学生命科学研究科）

本研究は、地域で共有される「地域らしい場所」と個人的な「自分の場所」の認識構造を明らかにすることを目的とした。旭川市に居住歴のある学生に対し《①旭川らしい場所や風景》、《②気に入っている場所や風景》についてアンケート調査を行った。地域らしさは、認知度が高くメディアで取り上げられる所と、中心市街地付近の視覚的特徴の優れている眺めと結びつく傾向があった。自分の場所は居住歴の長い人にとっては自宅付近と、居住歴の浅い人は人が集まり視覚的特徴の優れる空間と結びつく傾向がみられた。個人で①と②が一致する場合の多くが「河川」であり、空間的・地理的特徴、多様な利用形態を有する重要な場所であることが示唆された。

5. 健康ウォーキングでの気分変化に対する自然環境とガイドの影響

上田裕文（札幌市立大学デザイン学部）

本研究では、森林内での健康ウォーキングにおいて、自然環境やウォーキングプログラム等が、参加者の気分になどのように影響を与えるかについて明らかにした。健康ウォーキングの前後だけでなく、中継地点でも気分変化のアンケート調査を行い、実際のウォーキングコースの物理的特徴や事後の振り返りインタビューの結果と照らし合わせ分析を行った。その結果、健康ウォーキングにおいて、自然環境やコースの物理的特徴とガイドによる情報提供の相互作用が、参加者の気分変化に影響を与えるプロセスを整理することができた。

6. 「フランスで最も美しい村」連合運動と「美」概念の具現化についての考察

加藤知愛（北海道大学国際広報メディア・観光学院）

1982年にフランスに発祥した「世界で最も美しい村」運動は、イタリア、カナダ、ベルギー、日本へと広がり、2012年7月には各国の運動を統合する世界連合機関が発足した。この運動の特徴は、国別の地理的文化的特徴の相違を越えて、「美しい村づくり」という目的と手法を共有して持続してきたことにある。これを扱った文献は、ツーリズムや農村振興政策の観点から論考されたものが多く、理念と思想史からアプローチされたものは殆どない。よって、上記運動の原点となる「フランスの最も美しい村」連合の美しい村づくりに、思想上の「美」の概念が具現化されている現象を、フランスプロバンス地方ゴールドー周辺地域の事例を取り上げ、その関係性に照射して報告する。

7. 緑化用在来植物としてのピロードスゲの種子発芽

横濱紫穂（北海道大学大学院農学院）

近藤哲也（北海道大学大学院農学研究院）

近年、生態系に配慮した在来種による緑化材料が求められている。本研究では在来種による新たな緑化材料として、適湿地に生育するカヤツリグサ科スゲ属の多年草であるピロードスゲに着目し、その種子発芽特性を明らかにすることを目的とした。果胞の有無、温度、光条件、低温湿層処理の有無を組み合わせる実験を行った。最も高い発芽率が得られたのは、果胞を除去した種子を、明区・変温条件に置いた場合であった。恒温条件では発芽率が低かったが、低温湿層処理を施すことで発芽率が高くなった。ピロードスゲを利用する際には、発芽適温となる採取直後の初夏から夏に播種することが望ましいと考えられた。

8. 海浜地域の植生回復材料としてのコウボウシバ (*Carex pumila* Thunb.) の種子発芽

木下佑介（北海道大学大学院農学院）

近藤哲也（北海道大学大学院農学研究院）

近年、海浜地域の開発や過度の利用によって海浜植生が失われ、その回復が必要とされる状況が生じ

ている。海浜地域の植生回復のための植物材料として、日本全国の海岸に生育するスゲ属の多年生植物であるコウボウシバに着目した。本研究では、その種子発芽特性を明らかにすることを目的とした。果胞の有無、温度、光条件、低温湿層処理を組み合わせる実験を行った。最も高い発芽率が得られたのは、果胞を除去した種子に低温湿層処理を施し、明区・変温条件に置いた場合であった。また恒温条件では発芽がみられなかった。コウボウシバを緑化材料として利用する際には、果胞除去種子を夏から秋に播種し、冬を経過させることが必要と考えられた。

9. リシリヒナゲシと自生地に導入されて定着した栽培ヒナゲシの発芽特性と生育特性の違い

大沼弘樹（北海道大学大学院農学院）

近藤哲也（北海道大学大学院農学研究院）

吉田恵理（北海道大学大学院農学院）

山岸真澄（北海道大学大学院農学研究院）

リシリヒナゲシは、北海道利尻島の高山帯にのみ生育し、環境省レッドリストでは絶滅危惧ⅠB類に指定されている。近年その自生地に栽培由来のヒナゲシ（以下、栽培ヒナゲシ）が播種導入されて定着していることが明らかとなった。自生地での遺伝的攪乱の可能性があることから、栽培ヒナゲシの抜き取りが進められている。しかし、両種はDNAのITS領域で明確に区別できるものの、形態的には酷似しているため、現地での識別は極めて困難である。そこで、両種の違いをより厳密に確かめるために、実験室内の同一条件下で育成し、種子発芽特性と生育を比較した。その結果、発芽適温や発芽速度の違いが認められたほか、花茎数や開花開始時期も異なった。

10. 植生基材に生チップを混入した法面緑化工の北海道における適用性

兵庫利勇・前田俊一

（寒地土木研究所寒地技術推進室）

佐藤厚子（寒地土木研究所寒地地盤チーム）

北海道においては、伐採木等を植生基材として有効利用する法面緑化工の活用ニーズが高まってきている。しかし、施工後の法面の状況を追跡調査している事例は少ない。また、特に生態系に配慮しなけ

ればならない地域等では、無播種による法面緑化工が施工されている。しかし、北海道での施工実績が少なく、その適用性について知見を得る必要がある。本報告では植生基材に生チップを混入した法面緑化工の北海道における適用性について報告する。

11. 札幌近郊の里山林の構造 —札幌芸術の森での調査事例—

孫田 敏 (有アークス)

荒川克郎・澤田拓矢 (財札幌市公園緑化協会)

本州以南の里山林は、一般にコナラ属を中心とした落葉広葉樹の萌芽林としてイメージされることが多い。このような林分は薪炭林として繰り返し伐採が行われた結果として形成されてきたものである。これに対して、北海道では薪炭林としての歴史は浅く、本州以南でイメージされている里山林とは様相が異なると考えられる。本報告では、札幌近郊に位置する「札幌芸術の森」の森林現況調査に基づき、北海道の里山林の構造について考察した。

12. 生物多様性の価値評価に基づいた都市公園の整備計画に関する研究

瀬川大樹・市村恒士

(室蘭工業大学大学院工学研究科)

近年、開発・再開発を行う都市においても生物多様性の保全が重要視されてきている。このような中、今後、都市の各種施設等の生物多様性の価値の定量的評価(数値化)が求められる一方、そのような研究・事例は少ない状況にある。そこで本研究では、都市の中で「自然生息地の保全の中心的役割」等を担っている都市公園に着目し、都市公園の樹木分布特性を把握し、それに基づき都市公園の生物多様性の価値の現状を把握すること、樹木分布特性と生物多様性の関連性を検討し、それをもとに生物多様性の価値の向上に資する今後の都市公園の整備計画の方向性について検討した。

ポスター発表

1. 北海道におけるフットパスの土地利用特性について

南 朋恵・太田 広・松田泰明
(寒地土木研究所地域景観ユニット)

近年、北海道において、地域が主体となりフットパスの整備が進められている。本報告では、フットパスのルートを設定する際に課題となっている「土地所有者との調整」を考える上での基礎資料として、既存ルートの土地所有者や土地利用特性について調査し、現状と通行(使用)にあたっての許可経緯等について整理した。その結果、整備主体により公共空間の活用割合が異なる、許可申請などの協議に行政が関わることで許可が得やすくなるといった現状や、フットパスを継続的に管理、運営していくためには文書等により許可内容を残すことなどの課題を把握した。

2. 積雪寒冷地における室内の壁面緑化・壁面グリーンアートの可能性

谷 廣司 (株市川造園)

近藤哲也 (北海道大学大学院農学研究院)

4ヶ月もの間雪に閉ざされる積雪寒冷地では、冬期間の緑は人々におおきな安らぎを与える。本研究では、スペースを取らず、しかも手間のかからない、壁面を利用した観葉植物による室内向けの緑化手法(仮称:壁面グリーンアート)を試作した。11種の植物を無灌水で42日間育成後一旦灌水し、その後再度無灌水で70日後まで育成して、健全度を調査した。期間中の設置場所の平均温度は20.6℃、照度は158lux、湿度は43%であった。その結果、ドラセナサンデリアナ、テーブルヤシ、クラッスラ火祭、ギヌラ、ピレア、パキラ、ベベロミア、アイビーは、70日間健全に生育したが、その他の種は、42日目に枯死するか衰弱した。

3. Webを活用したフットパスの広報に関する研究

西原照雅 (独土木研究所寒地土木研究所)

村上泰啓 (国土交通省北海道開発局)

昨今のスローライフの流行や健康志向の増大、地

域文化や歴史の再発見・利活用の動きを受け、地域資源を活用して観光を活性化させる方法として、フットパスの取り組みが北海道の各所で行われている。しかし、フットパスを運営している団体は、人員や予算等の規模が様々であり、規模の小さい団体では、運営しているフットパスの情報や周辺の観光情報等を発信できていないフットパスもある。そこで、本研究では、比較的安価で効率良く情報発信が可能と考えられる Web を活用した広報の方法について検討を行い、フットパスの運営団体の規模に応じた広報の方法を提案する。

4. 瀬戸内における野生ツツジ景観再生事業の総合的評価

小南 遼・濱本菜央・水本絵夢
(北海道大学大学院農学院)

森本淳子(北海道大学大学院農学研究院)
森本幸裕(京都大学大学院農学研究科)

香川県直島で、野生ツツジ開花景観の改善を目的として、目通り10cm未満の全植生を地上20cm高で伐採する全刈施業と、野生ツツジ類以外を伐採する除伐施業を行い、5年後にその目的への効果と種組成への影響を検証した。その結果、直島の開花景観の維持・改善には樹冠下の光量子量が重要であり、全刈施業は除伐施業よりも開花景観改善の効果が高い事が分かった。また、これら2つの施業は、イタドリやススキ等の里山構成種の発生を促す事も明らかになった。今後直島の野生ツツジ開花景観を維持するには、数年毎に全刈施業を行うのが効果的であり、またこの様な施業が、里山構成種の生育場の確保にもつながる事が示唆された。

5. フットパスと地域支援型農業による景観形成に関する研究

小原大知(北海道大学観光学高等研究センター)
中林光司(札幌市北区役所)

本研究では、農業・農村地域での景観形成を活用した滞在型観光の可能性を見出すことを目的として、フットパス整備と地域支援型農業に取り組むNPO法人「ふらっと南幌」(北海道空知郡南幌町)とNPO法人「みどりのゆび」(東京都町田市鶴川地区)の取り組みについて調査を行った。その結果、フ

トパスの歩行者を景観形成の担い手として滞在させることが、農業・農村地域での景観形成を活用した滞在型観光の可能性の1つとして考えられる。そのためには、地域で主体的にフットパス整備に取り組む個人・団体が必要である。

6. 札幌市の都市公園内芝生広場におけるセイヨウタンポポ景観の印象評価と管理について

松島 肇(北海道大学大学院農学研究院)
安藤奈々瀬(北海道大学農学部)
浅川昭一郎(助札幌市公園緑化協会)
近藤哲也(北海道大学大学院農学研究院)

人々が外来タンポポ種群のある景観に対して抱く印象と管理に対する考えを明らかにすることを目的とし、合成写真を用いた印象評価実験を行った。セイヨウタンポポがない景観では「鮮やか」な印象は低いものの全体的に他の因子得点は高く、花景観では「鮮やか」なものの他の因子得点は低く、特に結実景観では低い因子得点であった。管理に関して特別な配慮はしなくてよいという意見が44%と最も多く、積極的に減らすという意見は9%にとどまった。管理方法として除草剤は否定的な意見が73%と多数を占めたのに対し、刈り取りは肯定的な意見が73%と多数を占めた。知識や情報は景観の印象に対して大きな影響はみられなかったが、情報提供によって管理に対する意識は高まった。

7. イルクーツク国立大学植物園温室内における日本庭園作庭事業について

松島 肇(北海道大学大学院農学研究院)
山田拓広(花豊造園(株))
Kuzevanov, Victor and Sizykh, Svetlana
(イルクーツク国立大学植物園)

2012年8月14日~17日にかけて、イルクーツク国立大学植物園の温室約10m×6mの敷地に石庭を作庭した。設計は花豊造園(株)の山田拓広氏が行い、施工は山田氏の指導のもと、北海道大学農学部の学生4名、及びイルクーツク国立大学植物園のスタッフおよびボランティア学生が協働で行った。設計にあたっては、管理が容易であることを重視し石庭とした。石材等はすべて現地調達した。典型的な日本庭園要素のリクエストがあり、蹲踞を設置した。そ

の際、手水鉢は現地で加工してもらい、笥は日本から持参した竹を用いて現地で制作した。植栽も現地で用意できたリュウノヒゲを用い、ヤブコウジやシダを流れや蹲踞の添景に用いた。

学生セッション

1. 卒業論文中間発表「都市住民の住居空間における園芸活動に関する研究」

小林克也（室蘭工業大学）

近年、「農」への意識の高まりから、都市住民向けの「農」のための施設・サービスが充実し、都市住民の幅広い園芸活動が可能となる中、住居空間においても「ベランダ菜園」や「キッチンガーデン」等の園芸活動が活発化してきている。このような住居空間における園芸活動は、今後の住居空間のあり方等に影響を与えると考えられる。そこで本研究では、都市住民の住居空間における園芸活動の実態を明らかにし、今後の住居空間等に与える影響を検討することを目的とする。

2. 卒業論文中間発表「緑地空間に対する環境性能評価・認証システムの今後の展望」

杉山兼一郎（室蘭工業大学）

近年、建築空間に対する環境性能評価・認証システム（以下、環境性能評価システム）が各国で開発され、多様な主体による利活用が進んでいる。他方で、緑地空間に対する環境性能評価システムの開発は進められているが、研究・議論が不足しているため、多様な主体が利活用するに至っていない。そこで、本研究では、建築空間に対する環境性能評価システムの利活用方法等を整理・分類し、緑地空間に対する環境性能評価システムの今後の展望を検討することを目的とする。

3. 卒業論文中間発表「建設業におけるソーシャル・キャピタル形成に向けた戦略的なCSR活動に関する研究」

大野有輝（室蘭工業大学）

企業は、CSR（企業の社会的責任）の達成のための活動を行っているが、近年では、持続性を担保す

るために、いかに本業を活かした活動（以下、戦略的なCSR）を展開するかが課題となっている。他方で、地域力がソーシャル・キャピタル（以下、SC）の蓄積により高まるとされ、社会ネットワークの主体である企業に、SC形成のための持続的な活動が求められる中、戦略的なCSRと連携した活動が期待される。そこで本研究では、建設業に着目し、SC形成に向けた戦略的なCSR活動のあり方について検討することを目的とする。

4. 卒業論文中間発表「ソーシャル・キャピタルの形成に資する自然体験施設の運営方法に関する研究」

谷口邦明（室蘭工業大学）

近年、社会的な課題の解決に向け、ソーシャル・キャピタル（以下、SC）形成が期待されている。他方で、社会的な課題の解決を目標としたNPO等が、指定管理者制度を活用し公共施設等の運営を行う中、SC形成に寄与すると指摘されているボランティア活動に着目した施設運営が期待される。そこで本研究では、自然体験施設を対象に、従来、施設サービスの向上の観点等から検討されてきたボランティア育成についてSC形成の観点からも検討することを目的とする。

5. 卒業論文中間発表「コミュニティガーデンの活動の継続性に関する研究」

渡邊 晶（室蘭工業大学）

近年、地域住民自らが空き地を利用して花や野菜を育てることで交流を促す取り組みであるコミュニティガーデン（以下CG）が注目されている。今後のCGのさらなる発展が期待される中、CGの活動の継続性を高める必要があるが、課題として残るのは新たな担い手の確保等である。例えば、幅広い年齢層の地域住民を取り込むことで新たな交流を促し、CGのさらなる発展が期待される。そこで本研究では、我が国のCGの実態を明らかにし、CGの活動の継続性を高めるための仕組みを検討することを目的とする。

6. 卒業論文中間発表「再生可能エネルギーの導入に向けた都市公園の整備計画に関する研究」

木村優仁（室蘭工業大学）

近年、持続可能な都市づくりが求められる中、都市においても再生可能エネルギーの普及が期待され、学校や都市公園等の公共スペースにおいて再生可能エネルギーを導入する動きがみられている。一方、都市公園への再生可能エネルギーの導入は、従来から期待されている都市公園の機能に影響すると考えられ、導入の際には、それらの機能とのバランスを考える必要がある。そこで本研究では、再生可能エネルギーを導入した都市公園の整備計画を様々な機能を考慮しながら検討すること等を目的とする。

7. 地域特産品を活かした住民主体のまちづくりに関する研究

佐藤夢真（札幌市立大学）

釧路にある数多くの地域特産品を住民主体のまちづくりへ活用出来ないかと考え、先行研究の調査を元にいくつかの仮説を立て、そこから以下の3点の目的を抽出した。「地域特産品と一次産品との関係性の現状とそれに伴う課題及び解決方法」、「釧路のまちとしての問題提起とその解決のための効果的な内発的特産品の抽出」、「継続的なまちづくり活動を支えるための現在の釧路内の各主体のつながり方」これら3点を明らかにする事を本研究での目的とする。

8. サークアディアンリズムを取り入れた建築空間についての考察

松井爽良（札幌市立大学）

卒業研究の「サーカディアンリズムを取り入れた建築空間についての考察」の中間発表。サーカディアンリズムとは、日光などの環境要素によって概ね一日のリズムに調節される生体リズムを指す。しかし今日では環境要素に作用されない恒常的な空間が多く生み出され、サーカディアンリズムが乱れることによって様々な健康被害が確認されている。よって本研究では、サーカディアンリズムを取り入れた建築空間を例に挙げ、建築が建築空間の利用者に与える影響について考察する。

9. ル・コルビュジェの打放しコンクリートの建築物の変遷に関する研究

大橋沙亜弥（札幌市立大学）

打放しコンクリートとは、塗装やタイルなどの仕上げをせずにコンクリートむき出しの状態を完成とするコンクリート建築物の仕上げの一種である。打放しコンクリートの歴史は浅いが、近代の偉大な建築家たちに愛用されてきた。その中でも、ル・コルビュジェは打放しコンクリートの建築物を数多く残している。本研究の目的は、コルビュジェの打放しコンクリートの建築物の作風の変化について明らかにし、コルビュジェの打放しコンクリートの建築物に新たな見解を加えることである。

10. 寿都鉄道&池田公園跡探索ツアー報告書

高橋友香（札幌市立大学）

近年、町の資源をもう一度見つめ直しその資源を生かしたまちづくりが行われるようになってきている。その中でも、住民が主体となって行われるまちづくりが活発になっている。今回は寿都町で住民が主体となって行われた初めてのイベント企画に焦点を当てた。企画側、ガイド側、参加者側の三者の動きと、町民主体のイベントが地域に与える影響や効果、地域資源をどのように観光に活かすことができるかを検討し、今後の方針の一つとして明らかにする事を目的とした。参加者と共にイベントに同行し、アンケート調査を行った結果をもとに今回のイベントの成果を考察した。

11. 北海道における自然体験活動の実態に関する基礎的研究

野村敬太（北海道工業大学）

生物多様性国家戦略2010(環境省)においては、都市部の「居住地周辺において身近な自然とのふれあいを求めるニーズは急速に高まりつつ」ある一方、「自然との触れ合い方が分からない子どもやそれを教えることができない大人の増加」が指摘され、自然体験の場と機会の充実が課題となっている。本研究では、北海道における自然体験活動の実施団体を対象にデータベース化を図り、活動の実態把握および今後の課題に関する検討を行う。

12. 札幌市におけるこどもの戸外遊びの実態及び時系列変化に関する考察

南 恭兵・桜岡壮太（北海道工業大学）

近年、こどもの戸外遊びの減少が指摘されている。原因としては、近年の都市化の進行に伴う遊び場の貧困・単一化、ゲーム機をはじめとした屋内遊びを助長する遊び道具の発達による遊び内容の変質、親の戸外遊びに対する意識の変化など、こどもを戸外遊びから遠ざける環境の変化が挙げられる。本研究では、札幌市におけるこどもの戸外遊びの実態を明らかにし、過去のアンケート調査結果との比較を通じて今後の戸外遊び環境や公園の整備・管理のあり方を探る。

13. 高齢者の日常的余暇活動・人的交流に関する研究

藤原直人（北海道工業大学）

2011年3月11日に起きた東日本大震災とその後の原発事故を契機に、地域における人と人との結びつきや地域コミュニティの重要性が見直されている。しかしながら現状では「孤立死」という社会問題に代表されるように、他者とかかわることなく生活できる消費社会システムが一般化することによる弊害が顕在化しており、特に高齢期においては社会的孤立のリスクが高まる点が指摘されている。本研究は問題解決に向けた一助として、都市に居住する高齢者の日常的な余暇活動・人的交流の実態を明らかにし、地域社会の再構築を実現するための基礎資料づくりを目的に研究を行う。

14. 北海道大学百年池の現況

尾崎敏之・木村理恵子・狭間倫哉・大塚友貴
（北海道大学農学部）

北海道大学内に位置する百年記念会館前の池（以下百年池とする）について平面図を作成し、その改善点についてまとめた。百年池は北海道大学の正門近くにあるが、常として利用者が少ない。このことから利用者の増加を図り、百年池をより有効的に利用するために改善点を考察し、まとめることで改善案を作成するうえでの基盤とする。

15. 見て 聞いて 触れる 百年池

狭間倫哉（北海道大学農学部）

北海道大学構内にある百年記念会館前の池（百年池）は現在訪れる人が少なく、全体的に薄暗い雰囲気である。そこに学生や家族連れの利用者をもっと増やして、散歩や憩いの場としてつかってもらいたい。そのために配慮した点としては、池に注ぐ川の流れを変えて水辺に近寄りやすくしたり、橋をかけて水と交わる動線を加えたり、ベンチを増設したりした。

16. 百年池改修案

大塚友貴（北海道大学農学部）

北海道大学内に位置する百年記念会館前の池（以下百年池とする）について、現況の考察（別作品）を基として利用者の増進のための改修案を作成した。特に利用者が池の存在に気づきやすくすること、また利用しやすくすることに主眼を置き池の形やベンチの配置を配慮した。また春から秋まで楽しめるよう植栽も考慮し、大幅に改変を行った。

17. 気軽に寄れる北大百年池

尾崎敏之（北海道大学農学部）

北海道大学構内にある百年記念会館前の池（以下百年池とする）を題材に、現状分析と改善案の作成を行った。百年池は正門付近に位置するが、木が生い茂っていたり告知する看板などがなかったために、利用客がいつも少ない状態である。道路を挟んで百年池の反対側には中央ローンがありピクニック気分がよく使われているので、日本庭園の池として見て楽しめる休憩場所として百年池の改善案を作成した。

18. 北海道大学百年記念池 改修プロジェクト

木村理恵子（北海道大学農学部）

北海道大学内にある、百年記念池の改修案である。暗く利用されない庭園から、明るくより多くの人に利用される庭園を目指した。南側の植栽を減らし光を取り入れ、四阿を作り休憩スペースを増やした。また鯉を導入することでエアレーションによる水質浄化を狙いつつ、庭園の目玉とした。百年記念会館で餌を購入し、餌をあげた後には、蹲で手を清めて四阿で休む、という利用を提案する。

ポスター発表**1. 児童の遊び場に関する調査研究 - 下校路特性と遊び行為発生 -**

○大貫恵司（日本大学大学院工学研究科建築学専攻）
土方吉雄・三浦金作（日本大学工学部建築学科）
子供の遊び行動の成立要素である「遊び空間」、「遊び時間」、「遊び仲間」の喪失が著しいといわれて久しい状況下、児童にとって重要な生活空間の一つである下校路に着目し、児童の下校路における遊び行為について捉えた上で、建物用途や道路幅員、歩道の有無などの下校路の市街地特性との係わりについて比較分析している。その結果、市街地特性や下校路特性の相違が児童の下校路における遊び行為に影響していることから、下校路のルート整備・改善による児童遊びの誘発の可能性について考察している。

2. 郡山市中心市街地における土地利用に関する研究

○阿部純也（日本大学大学院工学研究科建築学専攻）
土方吉雄・三浦金作（日本大学工学部建築学科）
本研究は、中心市街地における緑化計画・整備に向けた基礎的知見を得ることを目的として、郡山市中心市街地重点整備地区の緑化の現状と課題を把握している。ドイツ・ベルリン市州景観計画条例のBAF制度を基にした表面タイプ分類ごとの土地利用構成の分析結果などから、郡山市中心市街地重点整備地区の緑化状況は、札幌市、仙台市等11政令指定都市と比較しても著しく低く、河川氾濫やゲリラ豪雨による浸水被害対策の視点から、市街地保水能力を高めるための都市緑化に対する土地利用コントロールの重要性、及びその実現手法としての建築行為等時の緑化に対するルール策定などについて考察している。

3. 須賀川市中心市街地における土蔵の被災と修復状況

○矢吹朋之（日本大学大学院工学研究科建築学専攻）
市岡綾子（日本大学工学部建築学科）
本稿は、東日本大震災で震度6強を記録した福島県須賀川市において、まちなかの土蔵が激減したことを受け、地域のまちづくり団体と協働して実施し

た土蔵の現況に関する調査の中間報告である。

屋根瓦の落下や壁の崩落が主な被害内容であり、外壁材の散乱や落下など余震による二次災害を防ぐために多くの蔵が解体されていた。被災直後の再建支援は住宅に限定されていたため、やむなく解体された蔵が多い実態も把握できた。屋根やなまこ壁に使用されていた、須賀川産の赤瓦は既に全ての地場産業が廃業しており入手が困難となっている。景観を司る主要な材料については、解体時に廃棄せずに保管し再利用できる仕組みづくりが重要であると考ええる。

口頭発表

1. 造園における拡張現実感技術（AR）の利用

吉川唯晴（東京農業大学地域環境科学部造園科学科卒）

國井洋一（東京農業大学地域環境科学部造園科学科）

近年、様々な分野において3次元コンピュータ・グラフィックス（以下3DCG）が利用される機会は増加している。造園分野においても、研究や事業での利用が見られるようになった。拡張現実感（Augmented Reality, AR）は、コンピュータ上の情報を実際の空間情報に重ねて提示するという新しい空間の表現手法である。拡張現実感技術を使用し、3DCGによる物体の画像情報を実際の空間に重ねることで、3DCGによる物体があたかも現実中存在するかのよう表現を行うことができる。本研究では、拡張現実感技術について分析を行い、拡張現実感を造園分野において利用する事象を仮定し、拡張現実感技術が利用された空間の予測とその発展の可能性について検討を行った。

2. 国立市大学通りの景観に対する3DCGによる視覚化

木内のどか（東京農業大学地域環境科学部造園科学科卒）

國井洋一（東京農業大学地域環境科学部造園科学科）

文教地区である東京都国立市は大正14年頃より学園都市として景観を重視してつくられたまちである。特に大学通りは国立市の都市景観形成条例に基づき重点地区に指定されている。大学通りの景観は国立市において重要であるが、大学通りの開発当初の様子を知ることでできる資料は少なく、全景の把握は困難である。そこで本研究では大正14年頃の大学通りを3DCGで再現し、写真では全景の把握が困難であった当時の駅前から大学通り周辺にかけての景観を視覚化することを目的とする。作成した3DCGによるヒアリング調査を実施した結果、ある程度の妥当性が認められた。したがって、本研究で作成した3DCGは今後国立市の開発当初の景観を視覚的に把握する資料として有用である。また、開発当初から現在までの景観の比較を視覚的に把握することができた。

3. スライド写真を用いて緑量を変化させたときの東京スカイツリーからの眺望景観の心理的評価

広永勇三（千葉大学大学院園芸学研究所）

細野哲央（千葉大学環境健康フィールド科学センター）

小林 司（千葉大学園芸学部）

東京スカイツリーからの眺望景観は、高いパノラマ感の一方で建物が全面的に密集し心理的に不快適な状況が想像された。そのため、眺望景観の不快適さを緩和する効果のある緑の検討を行った。具体的には、現状の写真をもとに、街路樹状、島状、塊状、及びこれの合体、の4種類の緑量増加写真を作成し、これらを被験者（千葉大学園芸学部の学生14人）に視見してもらい、眼球運動の測定と印象を尋ねるアンケートの実施、および好ましい写真の順位の問題を行った。好ましい写真の順位は、高いものから、全種合体、塊状、島状、街路樹状、現状の順であった。印象アンケートでは「現状」が疲れるなどの不快適な評価が高く、「全種合体」では親しみやすいなどの評価が高かった。眼球運動では、島状緑地で市街地や河川への停留の増加が見られた。

4. 田村剛による国立公園の選定における風景評価

水内佑輔・古谷勝則

（千葉大学大学院園芸学研究所）

1931年に国立公園法が制定されると、日本を代表する自然風景が選出され、国立公園として指定された。国立公園の選定基準として、自然風景の評価が必要であるが、初期の国立公園では造園学者の田村剛が中心となって風景の評価が行われた。本稿では、田村剛直筆の資料である「国立公園選定ニ関スル資料」や「風景型式分類表」を用いて、国立公園候補地の序列を明確にし、その風景の詳細な評価方法を明らかにし、1930年前後の田村剛の風景評価や国立公園の選定手法を明らかにするものである。

5. 国立公園における産業に着目した景観構造について

大貫菜々穂（㈱未来都市空間）

荒井 歩（東京農業大学地域環境科学部）

本来、国立公園と自然環境や生態系を脅かす産業とは相反するものとして扱われてきた。しかし2007年度第二回指定分科会資料には“最近ではむ

しろ農業、林業、牧畜等が景観保全に重要な役割を果たしている場合もある”とあり、産業の役割と国立公園との関係を見直す動きが見られ始めている。そこで本研究では、国立公園内で行われている産業を景観構造として示す方法を検討した。一次産業・三次産業に着目し3ヶ所の国立公園を対象地とし文献調査を行った。その結果各対象地では保全対象が土地利用など産業の場として利用されている場合と、産業に関する信仰対象となっている場合があることが把握できた。それらの関係性を踏まえ産業に関する保全対象と地形条件の2つの視点から景観構造図を作成することにより、国立公園内の産業を評価するひとつの手法になると考える。

6. 明治神宮御境内林苑計画における林苑の設計思想の考察

横関隆登（東京大学大学院農学生命科学研究科）

『明治神宮御境内林苑計画（以下、林苑計画）』には2種類の図面が収録されているが「設計に関する区画図」はまだあまり知られていない。本研究は、林苑計画における「林苑の設計思想」を分析した。結果は、(1) 区画図の特徴は、「神聖さ」を基準に特徴づけられていること、(2) 区画毎の設計思想の特徴は、区画図の特徴が空間整備に反映されていることが明らかになった。明治神宮の森づくりを参考にすることは、生態学的な検討の他に、目的に応じて人の利用等の検討を行うことも可能であると考えられた。社殿背後の景観は、淀橋浄水場の景観を通じて課題が認識されていた。超高層ビル群に置き換わった現在も同様の課題が残されている。

7. 善光寺表参道としての長野中央通りにおける景観の形成に関する考察

横関隆登（東京大学大学院農学生命科学研究科）

本研究は、仁王門の置かれる土地の立地特性と長野中央通りにおける景観の変遷を明らかにし、景観形成にむけた考察を行うことを目的とした。その結果、仁王門の置かれる土地の立地特性については、世俗から見られる対象としての役割が考慮されていた可能性が考察され、長野中央通りにおける景観の変遷については、仁王門を添える都市空間が変化していることを明らかにした。長野市の門前町の都市

構造は、仁王門の存在が大きいと推察された。仁王門の見せ方として都市空間の多様な要素の取り扱い方が今後の検討課題として考えられた。従来は、沿道建築のファサードに着目されてきたが、交通標識や街路樹などの道路施設も着目されるべきであろう。

8. 景観を活かした御師宿坊集落の活性化提案 - 伊勢原市大山をケーススタディとして -

坪田陽子（元京都造形芸術大学通信教育部

ランドスケープデザインコース）

高梨武彦（京都造形芸術大学環境デザイン学科）

菅 博嗣（樹あいランドスケープ研究所）

神奈川県伊勢原市に位置する大山御師宿坊集落は、御師の営む宿坊が42軒（2011/10現在）まとまって存在する。これは全国的にみても珍しく、古の時代より人々に愛されてきた歴史的景観が数多く残る集落である。しかし宿坊は、利用者である講の減少や御師の後継者、高齢化問題など時代の流れとともに減少傾向にある。集落の景観を今後も維持継続するため、地域の活性化にむけたランドスケープのデザイン及び集客へのしくみづくりを提案する。

9. ムサシトミヨと共存する地域づくりへの考察 —「里川」から「郷土力」を育む—

小田美幸（有限会社ドリームガーデン）

高梨武彦（京都造形芸術大学環境デザイン学科）

菅 博嗣（樹あいランドスケープ研究所）

埼玉県熊谷市には世界で唯一この場所にしか生息していない淡水魚「ムサシトミヨ」がいる。ムサシトミヨと地域づくりとの関係を把握するための調査、分析を行い、ムサシトミヨの生息する川の環境や周辺地域の自然状況、そして保全活動や施策から「生き物と人間との共存」を図るための地域づくりを提案する。地域の人々と研究者、行政の三者が連携し、地域全体で保全活動とする必要性、あるいは、保全活動の意義を伝えてゆくコーディネートの役割についてまとめる。そしてこの地に暮らす住民と「ムサシトミヨ」の保護活動が「郷土力」を育み、「元荒川」を中心とした里川づくりへと発展させ、地域全体の活性化を図る。

10. 土地利用にもとづく地域区分からみた震災時における情報入手・伝達方法の特性

王尾和寿（筑波大学芸術系）
 温井達也（㈱プレイスメイキング研究所）
 藤井さやか（筑波大学システム情報系）

本研究では茨城県つくば市における、伝統的地域コミュニティとしての区会（自治会）の情報入手と伝達方法についての特性を明らかにすることを目的とした。2011年10月に実施したアンケート調査結果をもとに、主に土地利用にもとづく地域区分（5地区）と、震災時および平常時における情報入手および伝達方法の関連について考察した。東日本大震災時においては、情報入手手段としてのラジオや行政への電話問合せ、また情報伝達手段としての回覧板や電話連絡網のように市全域で広く利用されたもののほか、ホームページやメール・メーリングリストなど特定の地区で利用される傾向が強いものがあった。特に中心市街地地区と周辺農村地区とは、情報入手と伝達方法について異なる傾向がみられた。

11. 公共図書館利用者による市街地活性化効果の検証 - 高崎市中心市街地活性化事業を事例として -

藤岡朋子

（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科）
 歳森 敦（筑波大学図書館情報メディア系）

本稿は市街地活性化事業における公共図書館の設置効果に着目し、来館者の市街地流動によって発生する「賑わい効果」「経済効果」2点の効果実態および利用者特性を明確化することを目的とする。調査対象館は中心市街地活性化基本計画によって整備された高崎市立中央図書館を選定し、調査方法として来館者へのアンケート調査を実施した。結果、中心市街地内へ流動する来館者割合は高崎市の想定している約27%という数値に対し、本調査の回答者からは41%という数値が確認された。また賑わい効果指標として用いられる歩行者割合は来館者の45%、市街地内への経済効果を有する層は24%であることが分かった。このことから、公共図書館の設置効果の実証的な効果提示が可能となった。

12. 那覇市内における建物緑化事例の事前評価研究

加藤真司・岩田 司・石井儀光（㈱建築研究所）
 鈴木雅和（筑波大学芸術系）

建物緑化の面積規模とその社会便益との間には高い相関関係があることが確認されているため、特定の市においてこの関係性の基礎データが得られれば、当該市域における新規計画の建物緑化の事前評価が可能である。このため、CVMによって那覇市内に存在する建物緑化の面積と社会便益の関係を求め、このデータを用いて、平成24年12月に建て替えが予定されている那覇市役所新庁舎の建物緑化の社会便益の事前評価を行った。本研究により、那覇市役所新庁舎の建物緑化の高い社会便益が算定できたとともに、市役所という特殊事例の建物緑化の事前評価手法の検討を行うことができた。

13. 歴史まちづくり法認定都市における歴史的建造物の復旧過程に関する調査

曾根直幸

（国土技術政策総合研究所環境研究部緑化生態研究室）

歴史まちづくり法（地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律）に基づき、国の認定を受けて地域の歴史や文化を活かしたまちづくりに取り組む都市のうち、東日本大震災で歴史的建造物に被害を受けた茨城県桜川市を対象とし、認定計画の重点区域である真壁地区における歴史的建造物の復旧過程を調査した。その結果、歴史まちづくり法に基づく歴史的風致形成建造物制度の活用や現場での技術的な工夫により、多くの歴史的建造物の復旧が進められていることを把握できた。今後は、他都市における復旧過程との比較分析や、具体的な復旧技術に着目した調査を行うことが課題である。

14. 地中海沿岸都市におけるオープンスペースの配置特性に関する考察

阿部伸太（東京農業大学地域環境科学部）

本稿では、魅力的な街には、公園、庭園だけではなくそれを補完する広場、プロムナードなどによるオープンスペースの構造があるとの仮説設定のもと、こうしたオープンスペースの配置および形態の特性を明らかにすることを目的とし、地中海沿岸都市カヌヌ、ニース、モナコの中心部を対象として、①文

献等による対象地内の整備状況を確認、②現地調査により考察を行った。その結果、市当局のリスト以外にも多くのオープンスペース、特に「広場」型が多いことが明らかになった。また配置特性は、「海岸プロムナード」とこれに接続する「街区横断型オープンスペース」を骨格として「広場」、「歩行者専用街路」、「街を見渡す広場」が補完している構造が認められた。

15. リバプール市のグリーンインフラ戦略にみるグリーンインフラの概念と計画論的意義

木下 剛・芮 京祿

(千葉大学大学院園芸学研究科)

本発表は、土地利用計画論としてのグリーンインフラストラクチャー戦略(英国リバプール市)の特徴について仮説的に検証したものである。同戦略は、リバプールの持続可能な発展を支援し、住み、働き、投資し、生活を楽しむのに最適な場所とすることを目標としている。また、同戦略においてグリーンインフラストラクチャーとは、多種多様な社会・経済・環境の恩恵を提供する生活支援システム、自然環境構成要素および緑と水のネットワークと定義されているが、よくある緑地ネットワークの提案はみられない。グリーンインフラストラクチャー機能の改善という視点から土地利用全体の底上げにより、社会・経済的な利益の誘導を意図している点に本戦略の特徴が見出される。

16. 欧州ランドスケープ条約の各国の取り組み状況にみるランドスケープ行政の特徴

芮 京祿・木下 剛

(千葉大学大学院園芸学研究科)

欧州ランドスケープ条約を批准した37か国の条約の実施状況について、「総合政策」に絞って現状を把握した。「第5条. 総合政策」には、ランドスケープを法に位置付ける、ランドスケープ政策を立案する、ランドスケープを関連政策に組み込む、市民参加を実現するという条項があり、2002年、2007年、2009年に欧州評議会が実施した「条約実行のモニタリング」調査結果をもとに、文献調査している。その結果、ランドスケープに特化した特別法のある国は13か国で、ランドスケープ用語を定

義している国は18か国、ランドスケープに特化した政策を樹立している国は6か国、関連政策に統合されている国は23か国であることが分かった。

17. 海外の桜名所研究～「海外の日本庭園研究」を踏まえたランドスケープ研究対象としての考察～

鈴木 誠(東京農業大学地域環境科学部造園科学科)

著者は「海外の日本庭園研究」を長年続け、世界各地で日本庭園のみならず、日本を象徴するサクラが庭園内外に植栽され、愛好されている事例を数多く確認してきた。囲われた日本庭園内のみならず、サクラは街路樹や河畔並木、公園広場等に植栽され街中の開かれた場所で日本文化の理解促進と友好交流に貢献していた。また、近年世界中に桜の名所が増えている事実を確認する一方、盛大な桜祭りがある海外の桜の名所が存在するが、その全体像の把握は無い。そこで、「海外のサクラ植栽地と桜の名所の研究」が、造園学分野の国際社会における日本理解と友好交流促進のための基礎研究として、早急に取り組むべき研究課題であることを考察した。

18. 姉妹都市交流を起因とした海外の日本庭園に関する研究

牧田直子・服部 勉・鈴木 誠

(東京農業大学地域環境科学部造園科学科)

本研究は海外の日本庭園調査報告書(2005年、日本造園学会)の海外の日本庭園データを整理し、その中から姉妹都市を起因として造園された152件を抽出し、園年、姉妹都市締結年、庭園様式、設計者、施工者などを一覧にまとめ考察し、姉妹都市日本庭園の特徴を明らかにする。現在日本は64か国1620件の姉妹都市がある。姉妹都市を起因として造られた日本庭園は153件24か国に造られている。海外の日本庭園は1860年代からつくられているが、姉妹都市を契機にした日本庭園は1963年の米国ポートランド日本庭園が最初で、国別でみるとアメリカは最も多く62件である。次いでオーストラリア22件、ニュージーランド16件である。1990年代では海外につくられた日本庭園のうち50%以上が、2000年代になるとそのほとんどが姉妹都市を起因とした造園であることがわかる。

19. 中国長白山麓下二道崗村における井幹式民家の集落の特徴に関する研究

高松 花 (筑波大学世界文化遺産学専攻)
黒田乃生 (筑波大学芸術系)

本研究では、寒冷な気候に対応した壁に土が塗られている井幹式民家があり、また集落全体が井幹式民家である朝鮮族村下二道崗村を対象地として、民家と集落の特徴を明らかにすることを目的とする。民家の実測調査と聞き取り調査を基に集落の特徴を報告する。長白山麓の南側に位置する下二道崗村は、宅地や農地など地形の変化に応じた土地利用が景観を形成している。この集落は谷間のわずかな平地に立地し、周辺を牧草地で囲まれており、小川を軸として西側に井幹式民家の集落が位置する構成が特徴であると考えられる。また、周辺には天然林と人工林があり、斜面に広がる朝鮮人参畑やトウモロコシ畑など農作地が背景となって集落と一体的な景観が現れている。

20. 千葉県における千年村の地形立地と水系との関係

梶尾智美 (千葉大学園芸学部)
高橋大樹 (千葉大学大学院園芸学研究科)
桃井佳奈子 (千葉大学園芸学部)
木下 剛 (千葉大学大学院園芸学研究科)

本研究は、千葉県内において、千年を超えて集落が存続してきた可能性がある地域 (『和名類聚抄』記載の郷名を『角川日本地名大辞典』を用いて抽出、現在の地図上に同定したもので、我々の研究グループではこれを「千年村」と呼称することとした) の、地形立地と水系との関係を把握することを目的とした。その結果、千年村は水系に近接して分布している傾向や、異なる地形・地質の境界部に多く分布している傾向、ならびに河川の流路延長と千年村の分布数・地形立地には一定の相関が認められることがわかった。流路延長が相対的に長い河川は、川の浸食・運搬・堆積作用も大きく生存・生産に適した地形立地の多様性が増すことにより、古くから集落が持続してきたのではないかと考えられた。

21. 香取市における千年村の地形立地と地名学的考察

高橋大樹 (千葉大学大学院園芸学研究科)
宇田川大介 (東海大学大学院文学研究科)
梶尾智美・桃井佳奈子 (千葉大学園芸学部)
木下 剛 (千葉大学大学院園芸学研究科)

本研究は、千年を超えて集落が存続してきた可能性がある地域 (『和名類聚抄』記載の郷名を『角川日本地名大辞典』を用いて抽出、現在の地図上に同定したもので、我々の研究グループではこれを「千年村」と呼称することとした) の比定の精度を上げるための方法開発を目的とした。具体的には、千葉県香取市内に比定される4郷14地区について、地名学の知見を用いて地名から読み取れる地形立地と、角川地名大辞典による比定地の実際の地形との整合性について分析した。その結果、14地区のうち8地区において現在の地形立地と地名から読み取れる地形との整合性が認められた。一方、整合しない地区の一部には過去における集落移転の可能性が考えられた。今後より多くの事例にあたり、一般的傾向を把握していく必要がある。

22. つくば市洞下集落における屋敷林の変容と民家の敷地内空間構成の関係

小森美咲 (筑波大学理工学群)
村上暁信 (筑波大学システム情報系)

屋敷林は、地域の景観構成要素として重要な役割を担っている。しかし、近年屋敷林は減少傾向にあり、地域独自の景観の喪失につながるものとして危惧される。今後屋敷林の保全を進めていく上では、屋敷林の維持されてきた過程、失われてきた過程の解明が必要である。本研究では、つくば市洞下集落を対象に、1948年以降の各年代において敷地内の空間構成より民家を分類し、クラスごとの屋敷林の変容について分析を行った。その結果、伝統的な空間構成をもつ民家では、屋敷林の維持度が高い傾向が見られた。このような民家は年々減少しており、集落が近代化する中で敷地内の空間構成が変容し、屋敷林が減少してきたことが示唆された。

23. 都市農村交流体験と連動した里山樹種による都市緑化の可能性

七海絵里香（日本大学大学院生物資源科学研究科）
大澤啓志（日本大学生物資源科学部）

都市緑化において、住民の緑化に対する様々な参加手法があるが、緑化地への特別な意味を持たせるための工夫も求められる。本報では、都市の緑化地の背景にある我が国の里山や農村の現状とその保全を意識させるねらいで、都市農村交流プログラムを4年間行ってきた。プログラム内容の工夫次第では、単なる農村体験に止まらず、都市部と農村地域との繋がりや、都市緑化における里山樹種の苗木供給元である農村地域への理解や興味を深めることが可能であることが示された。このようなプログラムの実施は、都市緑化の背景にある農村地域の存在を意識させ、里山樹種を用いた緑化の意義や農村地域の保全の思想を持たせるきっかけになると考えられる。

24. 東日本大震災の復興計画における土地利用構想図の分析

勝美直光（千葉大学園芸学部）
秋田典子（千葉大学大学院園芸学研究科）

土地利用構想図を作成するに当たりゾーニングの様式等に定まった形式は存在せず、市町村毎に様々な形態のものを作成しているのが現状であり、土地利用構想図におけるゾーニング手法の検討を行う必要がある。そこでゾーニング手法検討に向けた基礎的研究として宮城県石巻市の土地利用構想図の特性を、既存の都市計画マスタープラン・都市計画区域マスタープランとの比較から分析した。分析の結果、土地利用構想図のゾーニングは都市計画マスタープランのゾーニング内容を概ね踏襲しているものとなっており、震災復興等早急に土地利用計画を策定する必要性が生じた場合に備え、都市計画マスタープランを事前に策定しておくことの重要性が示唆された。

25. 環境影響評価における第三者機関の有用性の考察—東京外かく環状道路（千葉県区間）をケーススタディとして—

茂呂枝里奈（千葉大学園芸学部）
秋田典子（千葉大学大学院園芸学研究科）
本研究の目的は、東京外かく環状道路（千葉県区間）

のアセスを対象に、事業者でも住民でもない第三者機関の存在が、アセスにおいて生じる課題に対応する方策として有用であるのかどうか検討することを目的とする。研究方法は、インターネット上に公開されているホームページを参考に事例を整理した。これに基づき2012年9月及び10月に国土交通省首都国道事務所計画課、松戸市議会議員、外環建設地から立ち退きをした住民、外環道路反対連盟のメンバーなどへのヒアリング調査を実施した。考察の結果、アセスの課題に関する情報公開や、アセスの基準値の変更に対応するためには第三者機関の役割は不可欠であると考えられる。

26. ジオパーク方式による持続可能な地域マネジメント手法の検討

磯部有喜（千葉大学園芸学部）
秋田典子（千葉大学大学院園芸学研究科）

本研究では、地域マネジメント手法としてジオパークを利用している地域のジオサイトの内容や運営体制の違い等の分析からジオパークの空間整備状況の質の違いを決定づける要因を探り、地域ごとの今後のジオパーク活動の方針を検討していくことを目的とする。研究の方法として、糸魚川、秩父、銚子ジオパークの3か所をケーススタディとして、主要な運営組織へのヒアリング調査、店舗や施設のジオパーク認定以前と以後の利用状況の変化の調査を実施した。本研究の結果、ジオパークの空間整備状況の質の差異には、ジオサイトの多様さ、運営組織同士のつながり、広報活動が関わっていることが明らかになった。

27. 二宮尊徳の報徳仕法におけるまちづくりについて

諸石貴英（株葉の花）
荒井 歩（東京農業大学地域環境科学部）

江戸時代天保年間、二宮尊徳（以下尊徳）は社会に役立てていく方法として「報徳仕法（以下仕法）」を確立した。本研究では、仕法を体系的に、現代感覚でまちづくりに適用出来る仕組みの提示を目的とする。仕法をより具体的な方法としてとらえ、まちづくりの視点から調査する。尊徳の人物把握とともに、尊徳にゆかりのある地である1道6県18市町

村の仕法の活用事例を区分することで、短期・長期のプランニングの方法に違いがあることが分かった。まちづくりにおいて、固有性を生かしたハード面と動機づけとしておこなうソフト面の普遍性の仕組みを示した。

28. 歴史公園における歴史文化的資源利活用の現状と課題

堀江典子

((一財)公園財団公園管理運営研究所)

歴史公園においては、資源の保全とともに価値を認識し尊重してもらえるよう適正な利用の充実が求められる。本発表では「歴史公園における管理運営実態調査」(H23)から、歴史資源を活用した諸活動の状況を報告し、相関分析により公園利用者数傾向との関係を探った。その結果、認知向上と理解深化、歴史文化継承、利用促進などの観点から諸活動が実施されていると同時に、人員・体制・予算の確保、実施内容、文化財保護上の制約や悪影響、施設等の不備や老朽化など課題の現状が明らかになった。また、活動数が多いほど利用者数増加傾向につながるが、イベントとホームページやパンフレットに頼るのではなく、プログラム、ガイド、講座・学習会等も含めた情報発信、連携など多様な方法の必要性が示唆された。

29. 職能教育としての公園管理運営士認定試験制度

平松玲治((一財)公園財団)

公園管理運営の基礎的事項を把握し、多様化や効率化に対応できる総合的な職能を有する人材の養成とその認定を目的として「公園管理運営士認定試験制度」が創設された。平成24年度に本試験制度の創設から7年目を迎えるに当たり、これまでの実施状況を総括し、職能教育としての公園管理運営士認定試験制度が果たした役割と、今後の課題について考察した。6年間の実施実績を概観すると、本試験制度の果たした役割は、自治体から指定管理者を公募する際の評価項目として、指定管理者から資格取得による技術力のアピールや受験を通じた人材育成に活用されていたことであり、今後の課題は、認知度の向上及び資格登録者数の確保が必要であることが確認された。

30. 歴史公園における花の活用に関する考察

青木明代・堀江典子・平松玲治

((一財)公園財団)

歴史公園は、遺跡、庭園、建築物等の文化的遺産や、復元、展示等、歴史的な意義を有する公園である。歴史公園に植栽されている花(花木を含む)は、景観形成だけでなく多様な機能や役割を有していると考えられるため、実態に基づく整理・分析により、把握する必要がある。本稿では、歴史公園に植栽されている花の持つ役割の重要性について着目し、地域活性化や観光振興を目的としたイベントとしての活用事例、歴史的景観演出の活用事例、花そのものが歴史的資源となっている事例の3つに分類した。3つの分類においては重複しているものも多く確認された。利用促進の面においても有効な資源であるほか、保全・保護活動、市民活動にも活用されており、「花」を有効な資源として活かす取り組みが必要である。

31. 中国における世界文化遺産の管理運営に関する研究—福建土楼を事例として

何 銀春(筑波大学人間総合科学研究科)

黒田乃生(筑波大学芸術系)

本報告では、近年大きく変化しつつある中国の世界文化遺産保護について管理運営という視点から概観し、福建土楼の洪坑土楼群を事例として説明した。その結果、洪坑土楼群における管理運営の特徴が以下に述べるように明らかになった。保護管理に関連する法律と政策が中央政府及び所在地の省、県政府また、関連機関によって制定されているが、名称が異なっており、複雑である点に問題があると考えられる。次に、所在地政府が設置した複数の機関が管理運営しているが、県政府でも統一の行政部門がない。実際の業務は、県政府が設置した機関と会社が共同で行っているが、具体的な項目はまだ明確に規定されておらず、主体も構成資産によって差があるのが現状である。

32. 一乗谷朝倉氏遺跡整備における排水対策の変遷

小堀貴子・赤坂 信(千葉大学大学院園芸学研究科)

本稿において、一乗谷朝倉氏遺跡の排水対策における現在までの変遷とその理由を明らかにし、今後

の整備の方向性を考察することを目的とする。一乗谷朝倉氏遺跡は1972年に策定された基本構想の中で、訪問者自身が自由に歴史を汲み取ることでできる「つくりすぎない整備」を目標としている。整備開始当初は、遺構を用いた排水を中心に行っていたが、災害や管理問題という自然的・社会的要因により実用的なものへと変化した。溝遺構を模してつくられていた開渠が、近年U字溝のような排水性の高い開渠へと変化していったことからその変化をうかがえる。遺構本来の姿の排水方法に比べ、実用的な排水方法がどのように利用者に捉えられるのかを明らかにすることを今後の課題とした。

33. 施工・管理に用いる造園道具の実態とその変遷

井上 瞳（東京農業大学地域環境科学部）
森山奈美（㈱花大）
内田 均（東京農業大学短期大学部）

本研究は、造園の施工・管理業務で用いる道具の種類と機能、その変遷について、京都と横浜の業者が所有している道具と、京都・東京・全国の造園道具について書かれた文献により考察することとした。施工・管理業務に用いる道具は497種類で、14の作業に用いられていた。その中でも「竹垣・支柱・木工道具」、「移動・運搬道具」、「草花・芝管理用道具」、「植栽・土工・整地道具」、「剪定道具」が多かった。機能別分類では72機能に分けられ、「切る」「運ぶ」「刈る」「掘る」「測る」「開ける」が上位であった。また、京都の「のろせ」「鉋鎌」、横浜の「サゴジョウ」が地方色ある道具であった。道具は、より軽量化し、優れた機能性を持つものへと移行していた。

34. 地上型3DLSによる旧前田邸和館及び庭園の計測とその利用について

吉松舞美（内山緑地建設㈱）
國井洋一（東京農業大学地域環境科学部）

研究の対象地である旧前田邸は、平成20年に東京都有形文化財に指定されたが、管理が不十分な状態にあり、詳細な平面図は存在せず、計測データも乏しい状況にあった。そこで本研究では、旧前田邸及び庭園の現状を明らかにするために、詳細な3次元座標の取得が可能な地上型3Dレーザスキャナを

用いて計測を行い、対象地の詳細な計測データを取得した。その取得した計測データを編集することにより、3次元モデル、景観ムービー、CAD図面を作成することができ、対象地の現状を明らかにすることが確認できた。さらに本研究で作成したデータは全てデジタルデータであるため、今後の維持管理や修復等の基礎データとして利用でき、また3次元モデルや景観ムービーは、庭園等の景観把握が容易であるため、今後の計画時の景観調査等にも活用することができる。

35. 3Dレーザスキャナによるかすみ堤の計測および機能性の把握

石崎芽衣（東京農業大学地域環境科学部造園科学科卒）
國井洋一（東京農業大学地域環境科学部造園科学科）
井上三男（小田原・足柄を主題にした学生の卒論に学ぶ会）
自然災害である水害対策として、海や河川においてさまざまな種類の堤防が造られている。そのなかでかすみ堤は、洪水時に水を意図的に堤防内に設けた遊水池へ流すことで、水害を最小限に抑えることができるように設計されたものである。しかしながら、土地開発などの影響を受け、かすみ堤の存在は消えつつあるのが現状である。そのかすみ堤が現在も機能と形状を残したまま、小田原圏内を流れる酒匂川に存在している。しかしながら、現在酒匂川のかすみ堤は地域住民による堤防としての認識が薄く、維持管理等もされていない。そこで、本研究では、広範囲の対象物を非接触で高密度に計測することが可能な地上型3Dレーザスキャナ（以下、レーザスキャナ）を用いて取得した計測データから3次元モデルを作成し、現状の機能性を把握する。それにより、地域住民に洪水時におけるかすみ堤の重要性を理解させ、認識を高め、かすみ堤の維持管理等を促進することを検討する。

36. GPSと写真測量との併用による文化財の効率的計測手法について

國井洋一（東京農業大学地域環境科学部）
歴史的建造物に対するデジタルアーカイブ化は、造園遺産の保存や、後世への情報伝達等の観点から造園学においても重要事項であるといえる。歴史的建造物に対する迅速な復旧や復元を実現するために

は、建造物の3次元計測を行って図面等によるデジタルアーカイブ化を進めておく必要があると考えられる。また、ここでの3次元計測は文化財等を対象とするものであることから、可能な限り対象物に触れることなく実施可能であることが条件となる。本研究では、スマートフォンによって撮影された写真ならびに写真データに付与されているGPS測位情報を活用し、文化財として指定されている歴史的建造物を効率的に計測するためのソフトウェアを開発した。なお、本研究における計測は、埼玉県日高市の「高麗家住宅」を対象に実施した。

37. 水戸市セツ洞公園にみる公共における英国庭園運営管理の現状と課題

西澤 瞳（筑波大学大学院人間総合科学研究科芸術専攻）
鈴木雅和（筑波大学芸術系）

セツ洞公園は、1999年に英国庭園として開設した8.0haの水戸市所管の風致公園である。開設から10年以上経つが、知名度および利用状況は芳しくなく、筆者らは市の依頼により本公園の利用促進方針の検討を行っている。本稿では、行政資料やヒアリングから現在までの変遷を整理し、公共における英国庭園運営管理の現状と課題を明らかにする。従来の公園管理は本公園には適さないことを課題の一つとして示し、課題解決と今後の利用促進に取り組む方法として、知識と技術を有し英国庭園を運営管理することのできる専属ガーデナーの採用を提案する。その人材が力を発揮できる体制整備を行う必要もあり、公園の指定管理において、数々の条件を具体化できるかどうかが鍵となる。

38. 江東区と民間デベロッパーの協働～東京都発・官民一体のコミュニティガーデンづくり～

石澤義久（伊藤忠都市開発(株)）
清田秀雄（江東区土木部水辺と緑の課）
牧野ふみよ（NPO法人Green Works）
鎌田菜穂子（(有)N & Sコミュニティアソシエイツ）
伊藤忠都市開発(株)と(株)コスモスイニシアが開発を進める「パークフロントテラス亀戸」〈東京都江東区亀戸7丁目 総戸数/174戸〉では、マンション建設に伴う地域貢献、都市緑化の推進及び新旧住民の交流・コミュニティ形成を目的に、住宅に隣接す

る江東区立亀戸七丁目南公園において「コミュニティガーデン」づくりを推進。民間事業者が地域でコミュニティガーデンづくりのワークショップを開催し、ワークショップ内容に基づく公園改修工事計画立案及び改修工事を実施、工事完了後の区民参加による公園維持管理活動に向けたボランティア育成までをサポートするという東京都では初めての官民協働によるコミュニティガーデンづくりを推進している。都市緑化を通じた地域コミュニティ形成を、住宅開発に伴う地域貢献として住宅隣接の区立公園において行ない、東京都初官民協働による「地域の庭／コミュニティガーデンづくり」を実現した。

39. 江東区におけるみどりの協働～その現状と課題～

清田秀雄（江東区土木部水辺と緑の課）

江東区における公園緑地の運営管理形態として「みどりの協働」がキーワードとなっており、様々な施策や事業が展開されている。2000年の「江東区みどりの条例」の全面改正から、ボランティアの育成や支援を強化し、事業を進めており、新たな形の協働スタイルも生まれつつある。一方、経年の中で多くの課題も浮上している。特に当初の協働の目的からの乖離やNPO・市民団体の活動の停滞が大きな課題であり、その解決に向けて、協働関係の拡大や中間支援体制の検討、さらには行政職員の参加促進などを行っていくことが必要となっている。江東区の現状と現在抱えている課題並びに解決手法についてまとめることで、より良い協働の仕組みを構築していくことを目指す。

40. ドッグランにおける犬ブルセラ病対応について 近江慶光（千葉大学大学院園芸学専攻） 長澤美穂（富士植木）

指定管理者制度が導入され企画コンペにより公園利用の活性化が図られてきている。特に公園利用者の増加を期待して従来にはなかった施設・運営が図られ、なかでもドッグランが導入されている。ドッグランの運営に際して犬の飼育等についての知識がより求められるようになってきているが、特に犬ブルセラ病については、ブルセラ菌を保有した犬が自らが管理する施設を利用している可能性が常にある

ことを念頭においておくことが必要であり、法の整備が遅れている現状においては、出来るならば、利用講習会等において一般飼育者に対して適切な犬とのふれあい方や飼育環境についての指導を行うような体制が望まれることがわかった。

41. 街区公園における誘致圏と利用実態に関する考察

飯塚 智（日本大学生物資源科学部）
 小木曾裕（独都市再生機構）

街区公園は画一的である場合が多く、近年ますます多様化する利用者のニーズに応えられずあまり使われていない公園が出てきている。そこで、街区公園利用者の居住地から公園までの距離と利用実態に着目し、神奈川県藤沢市の街区公園2か所を対象に近隣住民へのアンケート調査を行った。その結果、普段から利用者数の多い公園では、1,000m圏域において高い認知度と、高い利用率が示され、利用者の少ない公園においても500m圏域では80%以上の認知度、600m圏域において40%前後の利用率が確認された。両公園ともに、街区公園の配置基準となっている250mよりも広域の住民の高い利用実態が明らかになった。つまり、隣接する街区公園との関係性を考慮することで、それぞれの公園で特色的な整備が可能であると考えられる。

42. 建替団地内の緑地再整備による団地居住者と地域住民の印象及び利用の変化

小木曾裕（独都市再生機構）
 根本和晃（株今泉造園土木）
 藤崎健一郎（日本大学生物資源科学部）

林業試験場時代に多様な樹種で構成される緑地のある団地を対象地とし、団地内外の居住者による利用状況および森に対する印象等について、団地建替事業の一環として実施された森の再整備の効果も含め解析した。森の植生の中で木道を設置したモミ林の評価が高く、森との関わりは団地内の人は散歩や植物観察等の機会も多いのに対し、団地外の人には通りすがりに眺める程度の人が多かった。森に来る頻度は、団地内の人は再整備によって増加し、団地外からも500m圏内の半数程度、500～1,000m圏の30%の人が週1回以上訪れていることがわかった。

森の再整備による変化は「暗い」、「危ない」、「気味が悪い」、「うっとうしい」などの印象が改善される効果は居住地に関わらずにみられた。

43. 建替団地における住民が主体となった共同花壇の持続的運営に関する取組み

佐藤浩幸・須田暁憲（独都市再生機構）
 若山治憲（株環境技研設計事務所）
 石井ちはる・志村 勝（株総合設計研究所）

独都市再生機構が管理・運営を行っているUR賃貸住宅では、入居から30年以上を経過している団地も多く、住民の高齢化が進んでいる。その状況の中で、持続的に住民間が交流し、地域のコミュニティを活性化させることが課題の一つとなっている。本取組みでは現在建替えを行っている千葉県柏市の豊四季台団地を事例に、共同花壇を設置するにあたって、検討段階から住民が参加し、かつ住民が主体となって持続的に運営を行うことのできるしくみを作ることによって、住民同士で交流できる場を創出し、生きがいを感じることができるといえる住環境を醸成することを目的に取組んだものである。

44. 緑地保全活動参加に対する大学生の課題意識に関する研究

高瀬 唯・古谷勝則（千葉大学大学院園芸学研究科）

現在日本各地で、市民による緑地の保全活動が盛んに行われているが、活動参加者の不足や団体の高齢化といった課題が指摘されている。解決策の1つとして、若者による保全活動参加が考えられる。本研究では、大学生の緑地保全活動に対する課題意識を調査することで、参加を促進するために取り組み課題を明らかにすることを目的とした。意識調査は、2012年7月下旬から8月上旬にかけて、学部・学年を問わず千葉大学の学生を対象に質問紙で調査を行った。回答者数は311人となった。調査より、「時間がとれない、日程があわなくて続けられなさそう」といった活動時間や「汚れそう、虫に刺されそう、暑い、けがしそう」といった活動環境の課題を感じている学生が多かった。

45. 多摩ニュータウンの団地植栽と住民の活動からみるみどりの質の向上

角田基世・宮内泰之

(恵泉女学園大学大学人間社会学部)

本論文では、多摩 NT のみどりの質を向上させることを目指し、団地住民との関係の重要性を明らかにすることを目的とし、樹木の状態や植栽管理方法、住民のみどりの捉え方を知るために現地調査、聞き取り調査を行った。その結果、植栽を自主管理している所では、みどりに対して意識の高い人が関わりやすい傾向が見られ、さらに、そのみどりが豊かな人間関係を構築する役割も担っていた。このことから、元々のみどりを残していくことは、開発後のコミュニティを良い状態で維持していくために必要であると考えられる。一方、そのようなみどりが失われてしまった団地では、造成前の風景を考慮した樹木を選び、画一的ではない植栽計画を作っていくことなどの必要があると考える。

46. 下草管理が里山の夜間冷気の移流に与える影響

王 彦 (筑波大学システム情報工学研究科)

村上晁信 (筑波大学システム情報系)

近年、里山が都市近郊のクールスポットとして期待されつつある。一方で、都市近郊の多くの里山では、管理放棄により下草が繁茂している。下草が繁茂している里山では、下草が刈られた林床を持つ里山と比較して、冷気の移流が著しく阻害されていると予想される。そこで本研究では、管理が放棄された里山に繁茂する下草が冷気の移流に与える影響を考察することを目的とした。下草管理が行われていない空間と行われた空間を対象に、冷気の流れを観測・撮影し、撮影した映像に対し2次元流体解析を行い、速度を算出し比較した。その結果、下草管理が行われた空間での冷気の移流速度が以前の3.7倍となり、下草管理が放棄された空間と比べ、冷気の移流の速度が大きいことが確認でき、下草が冷気の移流を阻害していることが示唆された。

47. 多彩な花空間における誘致昆虫相の実態とその要因 - 晴海アイランド・トリトンスクエア・ガーデンを事例として -

七澤 寛 (東京農業大学大学院農学研究科)

近藤三雄 (東京農業大学地域環境科学部造園科学科)

本研究では、晴海アイランド・トリトンスクエア・ガーデンという600種前後の花弁が混植された空間が有する昆虫相を、主に訪花昆虫を中心として調査し、今後の生物誘致事業実施の際に指針となるような知見を得ることを目的とした。結果としては、600種前後の植物が使用されていても、訪花昆虫が利用するのはごく一部であり、訪れる昆虫の種類にも偏りがあることが判明した。また、晴海アイランド・トリトンスクエア・ガーデンで採集された昆虫のイメージに対するアンケートを実施することで利用者にも配慮した昆虫類を誘致できる植栽植物を選定するための判断材料を得た。

48. 公園緑地における放射性物質の除染事業の先駆的取組みと評価 - 千葉県松戸市を事例として -

近藤三雄 (東京農業大学地域環境科学部造園科学科)

本報は、公園緑地における放射性物質の除染事業に先駆的に取り組んでいる千葉県松戸市の成果の一部についてとりまとめた。松戸市では約350箇所の公園緑地を対象とし、「公園放射線量低減対策委託仕様書」を作成し、指標値 $0.23 \mu\text{Sv/h}$ とするなど除染方針や除染作業の要点を定めた。詳細なデータの入手ができた55箇所の公園緑地では平成23年10月の作業前の4~55の測点の平均線量は最小 0.218 、最大 $0.374 \mu\text{Sv/h}$ 、55箇所の平均値は $0.293 \pm 0.048 \mu\text{Sv/h}$ であった。繰り返し除染作業を行なった後の平成24年7~8月の時点の平均線量は最小 0.15 、最大 $0.24 \mu\text{Sv/h}$ 、55箇所の平均値は $0.182 \pm 0.02 \mu\text{Sv/h}$ となり、低減率の平均値は $34 \pm 11\%$ であった。所定の効果がみられた。

49. コケ植物による放射性物質の吸着・集積能に關する調査研究

金子亮太 (東京農業大学大学院農学研究科)

水庭千鶴子・近藤三雄

(東京農業大学地域環境科学部造園科学科)

本調査においては、コケ植物による放射性物質の

吸着・集積能の実態調査ならびに、コケ植物の種類ごとの汚染状況の解明やコケ植物による捕染の可能性について検証を行った。その結果、コケ植物による放射性物質の吸着・集積能は、芝生や土壌、落葉よりも高く、また種類の違いによる放射性物質の吸着・集積能の違いも確認することができた。さらに、スナゴケ (*Racomitrium canescens* Hedw.) 壁面緑化資材を利用した捕染手法の有用性が示唆された。

50. 中国における緑化用樹木の生産ならびに需要動向の現状と課題

李 佳 (株和泉園)

近藤三雄 (東京農業大学地域環境科学部造園科学科)
本研究では、中国における緑化樹木の生産ならびに需給動向の現状と課題を把握するために既往の文献調査、園林関係者へのヒアリング、生産者へのアンケート調査を行なった。その結果、①中国の国柄、生産者が土地所有権を持っていない不安から後継者がいない。②特定の樹種に片寄った生産が行なわれ、生産過剰となっている。③苗木の品質の検査機関がなく、品質が担保されていない。④生産技術、運搬手法、保護養成手法が未熟なため苗木の枯死率が高い。⑤新品種の開発と原産植物の保護が進んでいない。⑥生産競争が激化している。⑦高木の乱獲 (山取) によって自然破壊している。⑧日本にならい、協会の設立、品質の向上、需給動向の整備が急務である。などの問題点が把握できた。

51. 芳香性植物の香りの強度と人の心理・生理反応から見た適正な植栽位置についての研究

内田亜由美 (株カリス成城)

近藤三雄 (東京農業大学地域環境科学部造園科学科)
香る樹木・草花を使用し、香りの要素を取り込んだまちづくりや空間づくりをしようとする試みが近年盛んになってきている。造園計画において、芳香性植物を活用する場合、公園緑地等の園路からどの程度離れた位置・距離に植栽することで、利用者が、その香りを認知し、快適感を味わうことができるのかを明らかにする事を目的としている。本研究においては、芳香性植物の香りの強度の変化を、被験者1人1人の感覚的強度の集合で表される数値を、各地点における芳香性植物の「香りの感覚的強度」とし、

芳香性植物からどのくらい離れた距離ならば快適と感じるのか、また、その地点はどのくらいの香り強度なのかを明らかにする為に実験を行い、香る空間を創出する際の芳香性植物の配植の指標となるデータを作成した。

52. 緑の除染手法の提案と評価—これまでの成果と課題—

近藤三雄・水庭千鶴子

(東京農業大学地域環境科学部造園科学科)

本調査では、放射性物質で汚染された、さまざまな種類の緑の除染に関して、伐採、剪定、刈込、洗浄、芝生や表土のはぎとり、落葉採取などの除染作業の効果と評価、また「除染と緑の保全の両方をはかり、除染廃棄物を極力出さず、しかも除染作業を講ずることによって、これまで以上に緑の健全性を高め、景観と機能の向上を目指す」という基本的考え方にに基づき、筆者らが提案している「造園式芝生除染・更新工法」「遮染」「減染」「捕染」の4通りの手法について、その実践あるいは実験結果の概要を述べた。そして効果的な森林除染のあり方、さらに緑の除染をより効果的に行なうためのガンマカメラによるモニタリング手法の可能性について言及した。

53. 水生植物の膨潤進化について

武村敏彦 (武村研究所)

水生植物の膨潤進化の様相を解明する為に、水中の生態環境を地表と比較研究して、膨潤進化と種分化の特徴を明らかにした。水中環境では環境因子の変動が少なく安定していて、植物の炭酸同化作用に対する淘汰圧が加圧し難く、脱水重合反応から成る内的道化に移行が少なく、これら等の為に水生植物の膨潤進化は顕著ではない。他方、水中環境は水流、水深の変化は大きく、植物体の形態や特性により大きく影響し、その為に水生植物は全般に異変が大きく、多形性である。これ等から、膨潤進化の進行過程が環境変異から遺伝的変異に移行する形質獲得の過程に過干渉性を呈して進行している事を示唆している。水生植物では、膨潤進化の時空の四次元構成が、水中環境に因る変異多形性と、より複雑に混成して過干渉性を呈している事が観察される。

54. 汽水域における生物多様性保全に資する公園施設「潮入の池」について

持田太樹・野田隆弘・折原夏志・小木曾裕
(狹都市再生機構)

狹都市再生機構は、神奈川県横浜市のみなとみらい21中央地区北端部に位置する「高島水際線公園」を整備した。本公園では、2級河川帷子川河口の汽水域に隣接する立地特性から、その豊かな自然環境を利用者が体感出来る施設として、潮位変化で公園内に河川水を取り込む「潮入の池」の整備を行った。潮入の池では、帷子川の河川水を前面の生態護岸に設置した「連通管」により池水として供給する構造とし、河口部の多様な生物を公園内に取り込みつつ、生息・繁殖可能とすることで、生物多様性の保全に貢献することを目指した。そのため、潮入の池の整備前と整備後半年および整備後一年半の各段階で生物調査を実施した結果、整備前に比較し、生物種の増加を確認し、潮入の池が生物生息空間として、地域の生物多様性保全に貢献していることが認められた。

55. 仙台市荒浜における海浜植生復元状況に関する報告

押田佳子(日本大学理工学部)

本稿は仙台市荒浜地区を対象とし、2011年6月以降の3度の現地調査で得られた、海浜植生の復元状況について報告するものである。フロラ調査の結果、3度の調査を通して、時間の経過とともにハマヒルガオ、コウボウムギ、ハマニンニクを中心に海浜植生の発達が確認され、海浜植生単体でみると、良好な自然復元を行っている様子が捉えられた。その一方で、オニハマダイコンなど外来植物も徐々に生育域を広げており、将来的にはこれらが海浜植生を駆逐する可能性も確認された。コウボウムギやハマニンニクなど砂丘の発達に貢献する種は、海岸浸食などに対する自然堤防の役割を果たすため、今後はこれらを維持しながら、後背地の安全を確保できる浜幅を確保するといった対策が望まれる。

ポスターセッション

1. 3D レーザスキャナによる小田原城天守閣計測 大戸 萌・國井洋一

(東京農業大学地域環境科学部造園科学科)

現在小田原市では、小田原城天守閣を現状のコンクリート製から木造へ戻す計画を進めている。しかしながら木造化に対する賛否は様々あるため、検討材料としての観点からも現状を把握する必要があると考えられる。また天守閣周辺には大量かつ巨大な樹木が生い茂っており、景観に多大な影響を与えている。そこで本研究では、地上型3Dレーザスキャナを用いて小田原城天守閣の計測を行い、現在の天守閣の3次元モデルの作成し、現状把握を行い、また樹木の有無による景観変化の検証を目的とする。以上により、木造化に伴う合意形成および樹木の除伐・移植等の方向性の検討材料として役立つことができると考える。

2. 清閑亭庭園に対する3次元測量および図化について

遠藤貴広・國井洋一・栗野 隆

(東京農業大学地域環境科学部造園科学科)

本研究では、庭園の地割構成を把握するための実測調査と学術的な位置づけ・評価をおこない、清閑亭(旧黒田侯爵家小田原別邸)庭園の位置づけをふまえた庭園整備方針の検討のための基礎資料の作成を目的とする。レーザ測量によって得られた点群データをもとに、庭石や石造物、植栽といった地物を目視にて確認し、図面上に実測野帳として描き込んでいく作業を行った。そして作業成果をCAD上にて書き込み、平面図の作成を実施した。さらにレーザ測量のデータから庭園内における地表面の高さを割り出し、200mm間隔での等高線を加筆した。

3. 写真測量による雪舟庭園の計測

三浦菜々緒・國井洋一

(東京農業大学地域環境科学部造園科学科)

雪舟は室町時代に活躍した禅僧・水墨画家である。雪舟の水墨画は現存する作品の内6点が国宝に指定され、日本の絵画史において高い評価を受けている。一方、雪舟は作庭家としての側面も持ち、島根県で

は、伝雪舟作の庭園がいずれも観光資源として大きく取り上げられており、郷土の誇りとも言える。しかし、実際には当時の平面図等もなく、植栽などは雪舟の意図によるものなのか不明瞭な点もあるという。そのため本研究では、写真測量を用いて島根県、山口県、福岡県に所在する四大雪舟庭園の内、三庭園を計測することにより、雪舟庭園の現状と特徴を把握することを目的とする。本研究における調査は、主に写真測量ソフト「iWitness」と雪舟に関する文献を用いて進める。

4. 個人庭園における地上型3Dレーザスキャナによる計測と平板測量との比較

金井大輔・國井洋一

(東京農業大学地域環境科学部造園科学科)

本研究の対象地である個人宅の庭園は、維持管理の負担が大きく、庭園の存続が課題として考えられる。そこでその課題の解決の第1歩として、対象庭園の図面作成に取り組むこととした。図面作成を行う上で代表的な手法の1つに平板測量が考えられるが、公共測量作業規程からの除外などの要因により、現場での需要が衰退している事実がある。それを受け、平板測量に代わる新しい代表的な測量機器として地上型3Dレーザスキャナが期待できるのではないかと考えた。そこで本研究では、平板測量と地上型3Dレーザスキャナとで個人庭園の計測を行うことで、両計測手法の差異を見出し、地上型3Dレーザスキャナによる計測の存在意義を明らかにすることを目的とする。また、図面作成の効率化により、個人庭園の存続の推進を図る。

5. 広島市における被爆樹木の生きる戦争遺産としての現状

大脇なぎさ

(筑波大学大学院人間総合科学研究科芸術専攻)

鈴木雅和(筑波大学芸術系)

1945年8月6日、8時15分、広島市に原子爆弾が投下された。投下直後は、70年あるいは75年間の生物不毛説が報道されたが、現在広島市では、原子爆弾投下直後に芽ぶいた樹木が今もなお根を張り生き続け、それらの樹木は被爆樹木と呼ばれている。被爆樹木は、原子爆弾投下以前から広島のマチに育

ち、原爆投下後から現在まで、そして今後何十年も生き続け、広島市に投下された原子爆弾の悲惨さなどを伝え続けることができる貴重な「生きる戦争遺産」であるという。また、被爆樹木は広島市の爆心地から約2kmの範囲に分布し、資料館とは違った点で広島市の原子爆弾投下の歴史を知り、広島市のまちを体感する事が出来る。しかし、現状では戦争遺産としての問題点も多くあり、被爆樹木が広島市のまちの中にあるという事が活かされていない。本研究では、被爆樹木の現状と戦争遺産としての問題点を明らかにするとともに、今後の展望を考察する。

6. 筑波大学における植物の成長と景観デザインの関係性について

稲見不二意(筑波大学環境デザイン研究室)

筑波大学は昭和47年キャンパスの景観デザインに関連するものとして3つの基本方針をマスタープランに定め、その建設をスタートした。建設から40年が経過しようとする今日、これらの方針に沿って大学キャンパスの植物環境を評価し、その方向性を再確認することがここにおいて大変重要であると考える。本研究は、筑波キャンパスにおける植物景観の変化を一事例として、植物の成長が適正なボリュームから「過密」領域に入ったことで、その基本プランにおいて目指してきた方向性が失われつつあるのではないかとすることを検証し、もしそうであるならば、それらを回復するために必要な考え方および具体策はどうあるべきかを明かにし、それによってこれからもより質の高い植物環境づくりがなされる一助となることを目的とする。

7. 都市住民の植物や緑地に対する意識調査一年齢層による比較

李 政一・岩崎 寛(千葉大学大学院園芸学研究科)

那須 守(清水建設)

金 侑映(千葉大学大学院園芸学研究科)

高岡由紀子(グリーン購入ネットワーク)

石田 都・大塚芳嵩(千葉大学大学院園芸学研究科)

ストレス社会である現在、都市緑地の保有するストレス緩和効果に対する注目が高まっている。これまでも都市緑地の療法的効果に関する研究はいくつかみられるが、年齢層別にみた調査結果はほとん

ど見られない。しかし、日常生活における植物や緑地への意識を検討する場合、年齢層によって異なると考えられる。そこで、本研究では東京都23区の中から緑地タイプの異なる4区を対象とし、アンケート調査を実施し、居住近辺の緑の状況や利用行動、満足度などの年齢層別による違いの把握を試みた。その結果、緑地に対するストレス緩和効果への期待は年齢層による差がみられなかったが、緑地での利用場所や利用行動には差がみられ、高齢層において、他の年齢層よりも緑地に対する利用率や満足度が高いことなどが分かった。

8. 中国における病院緑化に対する意識に関する研究—日本の病院緑化との比較

周 瑾・岩崎 寛

(千葉大学大学院園芸学研究科)

経済成長著しい中国では、都市緑化が注目されているが、医療・福祉の基盤となる病院の緑化についてはほとんど研究されていない。そこで本研究では今後の中国における病院緑化のあり方を検討することを目的とし、中国の病院に対しアンケート調査を実施し、緑化に対する意識の把握を試みた。また、その結果を日本における病院緑化の既往研究と比較した。アンケート調査は中国三級甲等病院を対象に、上海・北京・広州地域を対象に108病院に対し実施した。さらに現地調査、ヒアリング調査を実施した。

9. 都内オフィス街の緑地空間におけるベンチ利用の現状に関する研究

関根詩織 (千葉大学園芸学部)

大塚芳嵩・岩崎 寛 (千葉大学大学院園芸学研究科)

近年、オフィスワーカーのストレス増加が問題となっている。ストレス緩和には緑と関わるものが有効であるとの既往研究がみられるが、実際に都内に勤務するオフィスワーカーが屋外で休憩できる緑地空間は限られており、十分であるとは言えない。しかも利用時間は昼休みなど限られている場合が多い。今後、オフィス街の緑地空間がストレス緩和に有用な空間として計画するためには、実際のオフィス街の緑地空間における休憩時の利用状況を把握することが必要である。そこで本研究では、東京都千代田区丸の内地区の緑地空間の中から、街路と中庭を取

り上げ、休憩時に座るベンチに着目し、昼休み時のベンチ利用の現状を調査し、その利用特性の把握を試みた。その結果、緑地空間のタイプやベンチの向き、配置方法などによって利用行動が異なることがわかった。

10. 花の色の嗜好性に関する基礎的研究

船木啓祐 (千葉大学園芸学部)

伊勢田直子・岩崎 寛

(千葉大学大学院園芸学研究科)

我々の生活空間に花を取り入れることは、空間を演出するだけで無く、園芸療法などにも用いられることから、QOL向上にも有用である。既往研究では、人は花の色に対して強く惹かれると報告されている。これまでも色に関する研究は様々な分野で行われてきたが、服や携帯電話など「モノ」の色に対する嗜好性と「花」の色の嗜好性を比較検討した研究は見られない。そこで、本研究では「モノ」の色の嗜好性と「花」の色の嗜好性についてアンケート調査を実施し、その違いについて把握することを目的とした。その結果、服や携帯など「モノ」に関しては黒や白の無彩色を好む人でも、「花」の色では赤やピンクの暖色系を好む傾向が見られた。つまり、人の色に対する嗜好性は、対象物によって異なることがわかった。この結果は、園芸療法で植物材料を選択する際などに有用な情報であると考えられた。

11. チベット仏教の聖地アラシャン北寺における歴史的な変遷とエコツーリズム

韓 国栄・古谷勝則

(千葉大学大学院園芸学研究科)

青布 仁 (内蒙古民族大学)

北寺は内蒙古自治区の寺院であり、エコツーリズムの観光地である。本研究では、北寺の歴史的変遷とエコツーリズムの現状を把握した後に、地域住民の意識からランドスケープの保全について考察した。チベット仏教の聖地として発達した北寺は、経済発展を唯一の基準ととらえる大きな流れの中で、現在は観光利用されている。北寺のランドスケープ生成過程では自然、文化、住民と歴史の影響を受け続けていた。北寺周辺には、住民が住んでいたが、現在は祭以外に参拝できず、一般観光客が料金を払って

観光する場所に変化している。北寺のランドスケープの展開を考えると、住民がランドスケープの計画・立案に参加する機会をつくることも、重要である。

12. 「全国都市緑化フェア」の成果を継承した県民参加による都市緑化及び地域活性化の取り組みについて

宮下邦彦（群馬県県土整備部都市計画課）
金子隆行（㈱ライフ計画事務所）

群馬県において平成20年に開催された第25回全国都市緑化ぐんまフェアは、県民総参加イベントとして、観光振興・緑化普及・地域活性化などの面で大きな成功をおさめた。群馬県では、この成果や気運を一過性のものとせず、花や緑の多様な役割を活かした、より良い地域づくりを行うため、「花と緑あふれる県民参加の県土づくり」を基本理念とした「花と緑のぐんまづくり推進事業」を創設した。フェア後、毎年県内の都市でリレー式に展開する「ふるさとキラキラフェスティバル」やボランティアを中心とした「花と緑のクリーン作戦」、県民が種まきから花苗を育てる「花のゆりかごプロジェクト」等の活動により、都市緑化を通じた県内地域の活性化に成果を上げている。

13. 札幌市における地域内排雪のための街区公園設計提案

吉村朋子（千葉大学大学院園芸学研究科修了）
木下 剛（千葉大学大学院園芸学研究科）

例年6m近い積雪のある札幌市が抱える冬の雪処理問題は、雪処理場への輸送費増大が主な要因であると考えられている。郊外に位置する雪たい積場の替わりとなる場所が身近な地域の中に求められている。一方、札幌市の街区公園は積雪期にはほとんど利用されていない現状がある。多くの公園が未だに夏季利用のためだけの施設であり、積雪や雪捨てを考慮した設計例は少ない。今回の調査で地域住民の公園への雪捨て方法や市の現行制度における問題点も明らかとなった。これらをふまえて、市内の雪捨て場需要の高い地域を割り出し、雨期捨て場としての機能を支えると同時に積雪期利用と夏期利用を両立する街区公園の設計提案を行った。同時に、雪捨てを地域内にて自律的に実施するためのしくみの

提案を併せて行った。

14. 福島県岩瀬牧場の開設以前の経緯と、土地利用の骨格

大島 卓

（筑波大学大学院人間総合科学研究科博士後期課程）
鈴木雅和（筑波大学芸術系）

福島県岩瀬牧場の「開設（明治13年）以前の経緯」を安積開墾事業との関連から整理している。また「開設以後の土地利用（牧場の骨格）」について、地図資料等から変遷を辿り、牧場の骨格推測図を作成した。これらは平成24年度発表の『福島県岩瀬牧場の近代化産業遺産としての再評価』で言及しきれなかった内容（開設以前の経緯、土地利用の骨格）について補完を試みるものである。岩瀬牧場は、殖産興業黎明期の模範試験場の候補地として、また皇宮附属地や民間経営の牧場として、その立ち位置を変えながら現在に至っている。その骨格は日本という国家が明治以降辿った近代化の歩みを写す鏡であり、近代化という事象を可視化し続けている景観といえる。

15. 緑地を対象にした市民活動に関する研究の変遷

高瀬 唯・古谷勝則（千葉大学大学院園芸学研究科）
櫻庭晶子（筑波技術大学産業技術学部）

現在日本では、公有地である公園や、私有地である屋敷林、農地といった様々な緑地で市民活動が行われている。その活動内容も、植栽管理、環境教育、農作業など多岐に渡っている。それに伴い、緑地に関する市民活動を対象とした研究も研究テーマや研究手法が多岐にわたっている。そこで、本研究では、緑地を対象にした市民活動に関する既往研究の変遷をまとめることを目的とした。研究の対象としている活動フィールドや活動内容、市民の関わり方といった観点に注目した。また、研究方法にも注目し、最終的には時系列に並べ、研究内容の変化を考察した。

16. 住民参加型公園緑地づくりにおける設計者の関わり方についての調査

松本亜味

（東京農業大学大学院農学研究科造園学専攻）
阿部伸太（東京農業大学）

近年、住民参加によるまちづくりは様々な分野に広がりを見せている。緑地づくりにおける住民参加の目的の一つは、計画への参加を通じ、計画対象への関心を高めること、さらには、管理運営に対するイメージを抱きやすくすることで、開園後の管理運営活動につなげることである。日本で住民参加型の緑地づくりが行われ始めてから約30年が経過した現在、住民参加によりつくられた緑地は数多く存在し、それらを対象とした研究も多く行われている。しかし、実際に空間のハード計画を行う設計者が、市民参加型緑地づくりに、どのように関わっているのか分析しているものは少ない。本発表では、住民参加型緑地づくりへの設計者の関わり方の現状を整理した結果、その時期と内容が緑地に影響を与えることを明らかにした。

17. 団地における住民が手を加えられる空間の利用実態と有効性に関する調査

松村洋平(東京農業大学大学院農学研究所造園学専攻)
阿部伸太(東京農業大学)

1950年代から本格的に日本に団地が作り始められてから半世紀が過ぎ、その多くが建て替えの時期を迎えている。こうした団地のオープンスペースは園芸活動などを通して住人自らが空間に手を加えることで、人々のコミュニティ形成の場として機能してきたと考えられる。住人同士の顔が見えない事が問題になる今の時代には、このようなコミュニティ形成のきっかけとなる機能をもった場が重要であると考えられる。本研究では住民自らが手を加えた緑地のある団地を対象として、その位置と状況の把握、及びそこでの挨拶や会話などの交流行動の実態調査を行いその関連性を考察することで、団地のコミュニティ形成の場として機能する空間の位置の特性と機能を明らかにした。

18. 田瀬理夫の設計にみるエコロジカルなランドスケープデザイン手法について

田中秀樹(日本大学大学院生物資源科学研究科)
大澤啓志(日本大学生物資源科学部)

本研究では、エコロジカルなランドスケープデザインの実践者として注目されている造園家 田瀬理夫氏の代表的な複数の作品の設計図面から、その具

体的なデザイン手法を分析・整理した。その結果、植物種の多様性を確保するための在来種による混植の手法(木本混植, アゼターフ)、フトンカゴによる立体的な植栽基盤の整備と多様なハビタットの創出(アースワーク)、生物環境形成を意識した土壌の選択と植栽の維持管理(現場発生土, 人工軽量土壌, BIONEST)、空間体験の多様化を促す立体的な回遊式園路、という共通するデザイン手法が明らかとなった。いずれも、失われつつある周辺の自然環境やランドスケープの秩序の再生が意図されていた。

19. 屋久島の観光事業者の考える観光客の意識に関する研究

小菅貴史・古谷勝則(千葉大学大学院園芸学研究所)

世界遺産の屋久島では、自然保護の観点から利用制限が検討されている。一方で、利用制限は島の生活を支える観光業に打撃を与えかねないとの意見もある。本研究では、屋久島観光事業者が考える「観光客の期待と満足」を明らかにすることを目的とした。調査は観光事業者を対象に、2012年8月に郵送で送付回収した。回答数は70件であった。今回の調査では、観光事業者の回答数が少なかったため、確かなことは言えないが、屋久島観光事業者が考える「観光客の期待と満足」では、特に魅力ある自然や有名な立地環境が重要であることを示しており、今後とも屋久島の自然環境を維持していくことが最も大切であることがわかった。

20. オーストラリアのオライリー・ゲストハウスにおける宿泊施設の環境配慮の取り組みについて

小菅貴史・古谷勝則(千葉大学大学院園芸学研究所)

オライリー・ゲストハウス(ORG)はエコツーリズムの先駆者的な宿泊施設である。本研究ではORGの環境配慮の取り組みを明らかにした。現地調査とスタッフへのインタビューから、次のことが明らかになった。①スタッフの環境配慮への知識、②周囲の自然環境への配慮、③雨水の再利用、④地元の建材やリサイクル建材の使用、⑤建築物の周辺景観との調和、⑥夜間の照明の抑制、⑦持続的に取水可能な地表水の利用、⑧水の殺菌にサンドフィルター(ろ過装置)と紫外線の利用、⑨水の使用を最小限に抑えるためのシャワー時間の短縮の勧め、⑩

可能な範囲での廃水の再利用, ⑪ゴミのリユースやリサイクル, ⑫電力使用量の削減などである。

21. インドネシア西ジャワ州プルワカルタの
Grama Tirta Jatiluhur (GTJ) におけるエコツー
リズムのランドスケープ計画と観光プログラム
プラティウィ・プリタ インダ・古谷勝則
(千葉大学大学院園芸学研究所)

Grama Tirta Jatiluhur (GTJ) は、インドネシア西ジャワの観光地である。本研究では、対象地域の観光資源を調査・分析することを目的とした。まず、対象地の緑地の持続的かつ生態的な価値を分析した。次に、観光客の好みの特徴を分析した。最後に、観光目的地とその魅力から観光プランを決定し、かつ、ランドスケープ計画を作成した。ポテンシャルと制約条件を考慮しながら、地形や土地利用、土地被覆、法制度、観光客の意識に対して、定量的に解析する手法を用いた。解析には地理情報システム (GIS) を使用した。その結果、環境保全に配慮し、持続可能な開発として、GTJ におけるエコツーリズムのランドスケープ計画と、エコツーリズムプログラムを作成した。

22. 小規模公園における高齢者の利用動向とニーズ
について—藤沢市六会地区公園再整備事業に向
けて—

苅部優子 (ネクスコ東日本エンジニアリング)
葉山嘉一 (日本大学生物資源科学部)

我が国は 2015 年に高齢化率が 26% と超高齢社会になることが予想される。これに伴い公園の整備も、高齢者に対する一層の配慮が求められる。本研究は、住区の小規模公園における高齢者の利用動向およびニーズを把握することにより、今後の公園再整備における高齢者対応に関する基礎資料を得る事を目的とした。研究方法は、公園での聞き取りおよび、周辺住民へのアンケート調査を行った。結果は、敷地条件との関係を考慮して分析考察した。その結果、高齢者が求める公園の場については「多様な運動利用の場」や「他者との関わりを広げられる場」などである事が明らかとなった。さらに、この結果を受けて公園の在り方を検討し、具体像を提案した。

23. サンシャイン水族館における亜熱帯植物を多用
した屋上緑化の設計・施工及び維持管理につ
いて

森戸淳平・野上 基・桑園亜希子・鈴木信晶
(東光園緑化株)

サンシャイン水族館は東京都豊島区に位置する水族館であり、2011 年 8 月のリニューアルオープンの際に地上 10 階部分に施工した屋上緑化は、樹高 5 m のフェニックスレクリナータをメインとした植栽である。設計段階では都内のビルの屋上に植栽可能なヤシを選定するために産地の気候と東京の気候の比較を行った。施工段階では強風対策として地下式支柱に松のタイコ落しを使用し 強度を高め、荷重制限のある既存施設に施工するため客土には真珠岩パーライトを 100% 使用し軽量化を図った。また竣工後の管理では、初年度の冬越しのためヤシはコモ巻きを設置した。現在も管理を行なう中で館内での微気象の差異による植物の生育状況の調査を行っている。

口頭発表

1. 新潟県の城と庭園

飛田範夫（長岡造形大学）

加茂川佑樹（丸山隆光園）

江戸時代の新潟県内の各藩が、どのような庭園を持っていたのかを究明した。①村上城二の丸と相川御茶屋には、園池が作られていた。江戸下屋敷にも園池が存在していた可能性が高い。②新発田城の本丸にはかなりの規模の園池があり、古丸にも園池が存在していた。城下の清水園と五十公野御茶屋にも園池が作られた。江戸中屋敷の庭園（偕楽園）については、詳細な絵図が残っている。③村松藩では陣屋だった時代に城の南側に大規模な園池を設け、城になってから御殿を加えている。④長岡藩の江戸抱屋敷には、園池が存在していた可能性が高い。⑤高田城北ノ丸に庭園が存在した可能性がある。江戸下屋敷跡の旧岩崎邸には庭園跡が残る。

2. 19世紀後半から20世紀初頭におけるフォン・ザーリッシュの森林美学の林業経営と社会的視点の関係

伊藤精悟（NPO 法人森林風致計画研究所）

清水裕子（長野県林業大学校）

フォン・ザーリッシュはプロシア王国の貴族階級であり、シレジア地方ポステルで林業経営を行い、新しい視点での森林経営管理の書、森林美学を著した。森林美学は初版（1885年）から3版（1920年）に涉って版を重ねたが、この間、ドイツ林学では土地純収説の反省、自然科学としての林学成立などの大きな変転があった。森林美学は林学の発展を土台として位置づけられていたが、この変転の中でザーリッシュは、自己の森林管理によって生じる森林美学が、一般の社会的必要にどのように合致するかを問題とし、郷土保護運動に参加するなど社会動向に即応した行動を展開した。本発表は、このザーリッシュの一連の社会的行動が、どのような社会背景に関連づけられたかを考察するものである。

3. 福島県新地町における東日本大震災復興への取り組みの現状と課題

井上忠佳（特定非営利法人 日本都市計画家協会）

順調な復興事例を報告する。復興計画策定に時間を要した（10ヶ月）が丁寧な町民説明はその後の事業化合意形成促進：高台移転地区等は自然的土地利用適正評価でリスクの少ない場所に合致（事前評価が有効）している。今後の参考となる主な点は以下の通り：復旧初動には堅固なインフラ・地域コミュニティの存在等が取り組みの円滑化に資する／復興対策室を核に庁内横断的協力体制・主体的周辺市町等調整を推進／町を熟知し、中越地震復興計画に実績あるコンサルタントによる迅速な情報提供・課題への対応／迅速な災害危険区域指定と被災者への土地買取価格提示・既存集落付近での移転先確保への協力取り付け／高台移転敷地検討ワークショップ等が関係者を活性化等、である。

4. 震災時における小規模公園の一時避難誘致力に関する研究

堀 拓人（信州大学大学院農学研究科）

上原三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

震災時には小規模公園（近隣公園、街区公園、それ以下の面積を有する公園）も避難地として利用される。しかし、事前に避難利用が考慮されていない小規模公園では、効率的な活用が行われにくいと考えられる。本発表では、小規模公園を震災時の地域住民の行動を考慮した避難地として事前に指定し、整備するための理論上の方法について考察を行う。対象地は新潟県中越大地震を経験している新潟県長岡市を事例地として選定した。距離の近さと規模による誘致圏の検証を行うハフモデルを用いて、小規模公園、指定避難施設の一時避難地としての誘致力を算出し、その結果を元に地区内での避難地の新たな指定、整備の提案を行った。

5. 諏訪市湖畔公園の利用実態と近隣住民の意識・評価の基礎的考察

陳 赫（信州大学大学院農学研究科）

上原三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

湖畔公園は観光を考慮して湖畔に作られた公園である。近年、観光客のみならず、住民の日常生活に

ととても重要なオープンスペースであるという認識が広がっている。今後の湖畔公園について考える場合、住民の意識・評価を把握することが重要になる。諏訪市湖畔公園の利用実態と近隣住民の意識・評価を明らかにし、公園に対する改善や整備の在り方を検討することを目的とする。調査方法として諏訪市湖畔公園と周辺にある高島公園などの公園の現地調査を行い、更に高島1~3丁目の住宅地でアンケート調査を実施した。諏訪市湖畔公園の利用実態や公園のイメージ、施設に対する評価などが明らかになった。

6. 史跡公園における利用実態と学習効果について - 塩尻市平出遺跡公園を事例として -

吉原万智・陳赫（信州大学大学院農学研究科）
上原三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

本研究は、利用者の利用実態を把握し、学習効果を明らかにすることで、より利用のなされやすい遺跡公園整備や活用方法を考察していくことを目的とする。なお、遺跡や歴史への興味の喚起という観点から再来訪意識も学習効果のひとつとして扱っている。平出遺跡公園において利用者の利用実態と評価、学習効果などを把握するために、アンケート調査を行い、利用者の利用実態と学習材料の学習効果の評価、満足度を明らかにした。

7. 米軍写真を用いた自然立地的土地利用計画手法の簡略化に関する基礎的考察

上原三知・橋本悟史・矢花諒太・福山泰治郎
（信州大学農学部）
堀 拓人（信州大学大学院農学研究科）

1970年代に亀山章や、武内和彦らによって提唱された自然立地的土地利用計画は、瀬在自然植生を環境評価の基盤情報とすることで、統合的な環境アセスメントの指標を提示した。しかし、その一方で、潜在自然植生図の整備が進まなかったことや、潜在自然植生という生物学的な指標を用いたために、都市や地域などの人工的な環境を評価対象とすることができなかった。本論では、潜在自然植生に替わる指標として米軍写真から読み取れる植生・土地利用情報の有効性を検討した。

8. 岐阜県恵那市坂折棚田における埋土種子による植生遷移を利用した現代アート作品

相田 明・江崎真吾（岐阜県立国際園芸アカデミー）
本報告は環境アート作品の第3作目としてつくられた「遷移／succession（棚田に生きものをよぶ装置）」の制作過程をまとめたものである。制作期間は2011年8~9月、NPO法人恵那市坂折棚田保存会、地元住民などの協力を得て、岐阜県恵那市坂折棚田の棚田ビオトープ内に円筒形の高さ150cm、直径90cmの作品がつくられた。本作品は設置場所の表土を使った日干しレンガを積み重ね、時間が経つとともに崩れ、そこから埋土種子が発芽、自然に還る情景を鑑賞する造園的でサイトスペシフィックな現代アートである。日干しレンガを積み上げた作品は、現代アートによく見られる自然との対比ではなく、完成してすぐに文化的景観である石積みの棚田の風景に溶け込んでいた。

9. アンケート調査から見る学校林を有する小学校における児童の森での活動と意識に及ぼす影響

馬 芊芊（信州大学大学院総合工学系研究科）
原 三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

元来、収益を目的として植林された学校林は、その意義が失われている。学校林は環境教育・自然と触れ合う場という新たな意義の下でいかに活用されるかが重要と考えられる。そこで本研究は長野県伊那市と南箕輪村において学校林がある4小学校を対象に、休憩時間における児童が森での活動を把握した上で、意識にもたらす影響を明らかにすることを目的とした。既に昨年度の実態調査から児童の屋外活動とその範囲を明らかになったが、今回アンケート調査の結果から、森の利用は遊具の要因を除き、樹種の豊かさや授業時間における利用にも関連すると推察された。また、森での自然遊びは自然要素への好感につながる事が明らかになった。

10. チョウ類群集及び植物との関係からみた異なる立地条件の水田地域を対象とした10年間での生物生息地の評価

不破崇公（信州大学大学院農学研究科）
大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）
川村みゆき（信州大学大学院農学研究科）

本研究は長野県上伊那郡において、環境指標性の高いチョウ類群集及び植物との関係性を用いて、水田地域の生物生息地としての評価手法を確立することを目的とした。本研究は既に著者らにより2000年から開始されており、約10年が経過した2011年のデータを比較し、本評価手法の有効性の検討を行った。その結果、絶滅危惧ⅠB類に指定されているヤマキチョウとミヤマシジミの消失、チョウ類群集及び植物との関係では、吸蜜頻度における在来種割合の低下が各調査地域でみられた。異なる分類群間での相互関係性を経時的に評価した本手法は、水田地域における生物生息地としての有効な評価指標となることが示唆された。

11. 長野県上伊那地方の異なる立地条件の水田地域における水生昆虫群集の構造

榊原有里子（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

本研究では、長野県上伊那地方の水田地域において水生昆虫群集と立地環境条件との関係を解明するため、5調査地域で水生昆虫群集調査を実施した。そして、基盤整備の有無、市街地と中山間地の4立地環境条件における水生昆虫群集の構造を地域単位で比較考察することから、保全策について検討した。その結果、絶滅危惧Ⅱ類のマルガタゲンゴロウ等が確認され、中干しが一時的な水生昆虫群集の種数、個体数の減少に影響している可能性が指摘された。また、市街地域と中山間地域での水生昆虫群集の構造は異なり、単一な条件のみでは多様な立地をハビタットとする水生昆虫相の保全は担えないため、地域として多様な条件を包括する必要性が指摘された。

12. 長野県上伊那地方の新山川流域におけるトンボ群集構造と立地環境との関係

荒川 諒（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

本研究は長野県上伊那地方の新山川流域を事例とし、中山間地域におけるトンボ群集の構造とトンボ類の環境選択、また土地利用との関係性について明らかにし、これらの保全策を検討することを目的とした。2012年9月の時点では全調査地合計で出現したトンボ類は8科38種、6441個体で、各地域に

おけるトンボ群集構造には差異があった。「トンボの楽園」においては土地利用割合が決して大きくない、「池」の環境を利用するトンボ科やイトトンボ科、ヤンマ科等、多くの種が確認され、このような通年の止水環境を維持することがトンボ類の保全では重要であると示唆された。さらにトンボ類の出現環境や行動を議論した。

13. 長野県上伊那地方の異なる条件の水田地域における直翅目群集の構造と環境要因との関係Ⅱ

澄川元晴（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

本研究では、水田地域に存在する様々な草地環境と、水田生態系における代表的な昆虫群である直翅目の群集構造との関係についての知見を得ることを目的とした。調査は長野県上伊那郡の立地環境・整備状況が異なる5箇所の水田地域に設定した500m径円内で行い、畦畔上面、畦畔法面、空き地、林縁それぞれに設定したプロットにおいて目視法およびスウィーピング法、踏み出し法、トラップを用いて直翅目昆虫を捕獲した。併せて植生調査、土地利用調査、管理状況の聞き取り調査も行った。畦畔のみを対象とした調査と比較して新たな出現記録が多数得られたことなどから、畦畔以外の緑地環境も水田地域の種多様性に大きく貢献していることが示唆された。

14. 野辺山高原における外来植物とアサマフウロ等の絶滅危惧種群落との競合関係の可能性

西澤太貴（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

長野県南牧村に位置する野辺山高原ではアサマフウロ等の絶滅危惧種が多く自生しているが、近年ハルザキヤマガラシ等の外来植物が広く確認されており、今後絶滅危惧種群落へ侵入・定着することが懸念されている。そのため、信州大学 AFC 野辺山ステーション構内において両者間の競合関係を解明するために、アサマフウロと外来植物の分布状況を、携帯型 GPS レシーバーを用いて記録した。その結果、各対象種の分布は周囲の土地利用の影響を大きく受けており、かつハルザキヤマガラシ、メマツヨイグサ、ヒメジョオン、ヘラバヒメジョオンは生育地が

重複する割合が高いという事が判明した。そのため、生育地をめぐる競合関係にある可能性が示唆された。

15. 水田雑草を指標生物として用いる環境評価手法の開発を目的とした基礎的研究—長野県上伊那地方を事例として—

松下遼太（信州大学大学院農学研究科）

大石善隆・大窪久美子（信州大学農学部）

本研究は、複雑で複合的な因子からなる多様なスケールの環境変化に対する感受性が高いと考えられる水田雑草を環境指標生物として用い、水田地域における簡便で有効な環境評価手法を開発することを目的とした。その基礎的な研究として、今回は水田地域における水田雑草の分布と多様なスケールでの環境要因との関連性を考察した。その結果、マクロなスケールの環境要因では、地域の標高及び市街化、地理的要因などが水田雑草の分布と関係性のあることが示唆された。水質等のミクロスケールでの環境要因については評価が難しかった。これは人為的な影響下で成立してきた水田地域の環境、複雑で複合的な因子が階層構造を成しているためと考えられた。

16. 種分布パターンと環境要因との対応からみた水田景観における植物相保全の検討

渡辺太一（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆（信州大学農学部）

本研究では、水田景観に成立する植物相を効率的に保全する手法を検討するため、立地環境の異なる複数の調査地区を対象に、景観スケールおよび景観要素スケールにおける植物相の種分布パターンと環境要因との対応解析を試みた。主成分分析からは、傾斜地形や土地利用、土水路の存在が、景観スケールの草原性植物や水湿性植物の種多様性、外来植物の蔓延状態へ大きく影響を及ぼすことが示された。特に、法面や土水路は、特異的に出現する種が多く確認され、景観スケールの種多様性に大きく寄与していた。水田景観の植物相保全においては、対象地区の傾斜地形や土水路の存在に応じて、優先的に保全すべき景観要素を選定することが重要と指摘された。

17. 霧ヶ峰における外来種ヘラバヒメジョオンおよびメマツヨイグサ定着群落への刈り取りおよび抜根管理に関する研究

宮本隆志（信州大学大学院農学研究科）

大窪久美子・大石善隆・日隈慶子・玉垣政博
（信州大学農学部）

霧ヶ峰は採草地として利用されていた半自然草原が分布し、草原性植物の生育地として生物多様性を維持してきた。しかし近年、外来植物の侵入定着が在来植生に影響を与えている。発表者らは霧ヶ峰での外来植物の侵入定着を抑制し、在来植生を復元する目的で、刈り取り（2008年9月～）や、抜根（2010年7月～）実験を実施してきた。研究対象種はヘラバヒメジョオンとメマツヨイグサで、処理区は年1回刈り取り、2回刈り取り、1回抜根、無処理の4つとした。その結果、ヘラバヒメジョオンは年2回、メマツヨイグサは年1回の刈り取りで十分な抑制効果があった。抜根処理も両種に対して抑制効果があった。発表ではさらに遷移の進行等についても報告する。

18. 都市近郊の海浜における海浜植物ハマゴウの生育に影響する要因の検討

村上健太郎（名古屋産業大学環境情報ビジネス学部）

愛知県三河湾内における砂礫海岸54箇所を調査し、海浜植物ハマゴウの生育に影響する要因の検討を行った。ロジスティック回帰分析の結果、ハマゴウの生育に影響する要因として海浜幅が挙げられた。また、ロジット式からハマゴウの生育確率が50%の値を逆推定すると、海浜幅44.9mとなった。この値は、植物社会学的な研究調査から、汀線からの距離、微地形タイプと海浜植生との関係を調べた既往研究とほぼ同様の値を示していることから、この値を目安にハマゴウの生育環境を保全することが望ましいと考えられた。

19. 名古屋市東部地域における孤立林としての社叢植生の40年間の変遷に関する研究

長谷川泰洋（名古屋大学エコトピア科学研究所）

橋本啓史（名城大学農学部）

村上健太郎（名古屋産業大学環境情報ビジネス学部）

太田貴大（名古屋大学大学院工学研究科）

林希一郎（名古屋大学エコトピア科学研究所）

本研究は、1970年代の名大構内の植生及び名古屋市東部の3箇所の社叢植生の比較と、2012年時点の同名大構内の植生及び同3箇所の社叢の比較を行い、まとまりのある緑としての名大構内の植生の変遷と孤立林としての社叢植生の変遷の差異を、多様性指数、類似度指数、及び植生の生態的特性（常緑樹率等）の変遷から把握し、孤立林としての社叢がどのように変遷しているかの把握を試みた。その結果、名大構内、社叢共に、多様性指数の増加傾向が認められ、名大構内の植生に対する社叢の類似度指数は、低くなる傾向が認められた。現在の社叢は、近隣の緑地と比較した場合においても、孤立林特有の変遷が起きていることが認められた。

ポスター発表

1. 名古屋市街地の都市林・断夫山古墳の樹林構造とその変化

橋本啓史・林 良樹（名城大学農学部）

2011年に名古屋市・断夫山古墳上に発達した樹林の毎木調査を行い、約35年前の調査時の樹種構成および樹林構造との比較を行った。2011年は常緑広葉樹が16種482個体、落葉広葉樹が11種217個体であった。現在最も個体数が多い樹種はモチノキであるが、胸高断面積ではクロガネモチが最も大きく、本数で見ても、高木層を占める幹周1m以上の大径木ではクロガネモチが2011年も約35年前も優占種となっていた。約35年を経て、落葉樹の大径木が増加し、常緑樹のクスノキの巨木も増加しているが、暗い林床には落葉樹やクスノキの稚樹が少ないので、高木層ではクロガネモチが優占する常緑広葉樹林が永く続くと考えられる。

2. 上高地に対する日中観光客の評価の比較研究 - 景観イメージ、施設からの考察

耿 昌明（信州大学大学院農学研究科）

上原三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

日本の自然公園の代表地である上高地では、外国人の需要が高いがそのような中で、中国（台湾、香港、中国本土）からの観光客が一番多い。本研究では、上高地において国際競争力の高い魅力ある観光

地の形成を図るため、日中観光客を対象として、評価が高い景観、施設などに注目し、SD法を用いて、日中観光客が上高地に対する全体の景観イメージの差を明らかにし、そして施設の評価比較によって、上高地の施設整備に役立てることを目的とする。

3. 景観育成住民協定の新興団地型における目標像と協定項目との関連性

金山久徳・上原三知・佐々木邦博
（信州大学農学部）

本研究の目的は、長野県景観条例による自主協定である景観育成住民協定について、新たな景観の形成における自主協定の有効性を探るため、目標とする景観像と協定項目との関連性を明らかにすることである。そのため、新たに景観を形成することを主目的とした「新興団地型」に着目し、協定項目の整理を行った。まず、各協定の目標像の具体性の有無を判別した。さらに3つの協定項目（建築、緑化、公告）を目標像と対応させ、目標像に直結しているものと目標像との関連性が不明瞭なものに分けた。その結果、目標像が具体的な協定では協定項目が的確なものになっており、自主協定を有効活用するには具体的な目標像を設定する必要性が示唆された。

4. 来訪者の観光地評価に関する基礎的考察 一長野県“木曾路”を事例として一

松永瑛生（信州大学大学院農学研究科）

上原三知・佐々木邦博（信州大学農学部）

交通手段が発達した現在、多数の観光地を巡る形態が多くを占めている。いわゆる「通過型観光」である。そのような中、各観光地は自らの「位置づけ」を分析することで、観光客に対して何を提供すべきなのかを考慮する必要がある。具体的には、①自らが持つ観光資源とその特徴、②来訪する観光客の特性、である。そこで、本研究では上記の2つの視点から観光地の位置づけを分析することで、観光地の魅力向上に助力することを目的とする。

5. 風致地区の変遷の状況から見た制度の課題と効果に関する研究

吉田裕郁・上原三知・佐々木邦博
（信州大学大学院農学研究科）

風致地区は長期間、住宅地等の緑に影響を与えてきたが制度の形骸化等の課題があると考えられる。そこで本研究では、今後の住宅地における緑の保全や風致の維持に関する整備のあり方を検討する。対象地の住宅地図を比較し、住宅形成の変遷を調べた。城山風致地区には戦前から風致規制が掛けられており、その後、特に住宅開発計画等は行われておらず、風致規制があるのみである。しかし、その様な具体的な開発計画がない場合でも、風致規制の範囲内で比較的良好な住宅地が形成されている事が分かった。

6. 広域公園における利用者が感じる公園の魅力と利用する場所について 一兵庫県立明石公園を例として一

長井有紀・佐々木邦博・上原三知
(信州大学農学部)

大規模な公園には様々なエリアが整備されているが、それぞれのエリアによって、利用者数の分布に偏りが見られることがある。本研究では、市町村をまたぐ広域的な利用を目的とした広域公園に着目し、利用者がエリアを選択する際に決め手となる要素(魅力)を明らかにすることを目的とする。また、複数のエリアの利用について、利用目的やエリア間の移動にどのような関係が見られるのかを探る。調査対象地は兵庫県立明石公園とし、公園利用に関するアンケート調査と現地調査を行う。それらの結果から、公園の魅力と利用形態との関係性を考察していく。

7. 公園緑地空間における犯罪不安発生要因に関する研究

氣田愛里・佐々木邦博・上原三知
(信州大学農学部)

過去の公園緑地での犯罪の発生によって、公園は快適性だけでなく安全性もきわめて重要視されるようになった。日本における公園緑地と犯罪不安に関する研究は欧米の研究に比べると数が少なく、定量的な調査研究が必要とされている。長野県上伊那郡南箕輪村「信州大芝高原」を調査対象地とし、アンケート調査を行う。犯罪不安発生と強く関係している要因を明らかにすることが目的である。予備調査によって「見通しが悪い」といった空間的特徴が犯罪不安発生に強く関係していることが示唆された。

今後も調査を続けていくことによって、その信頼性を高めていく必要がある。

8. 横浜市市民の森制度における愛護会の活動と課題

橋本悟史・上原三知・佐々木邦博
(信州大学農学部)

市民の森制度は横浜市が1971年に独自に制定した緑地保全制度で、民有緑地の保全と市民の憩いの場の創出を目的としている。本研究では市民の森を管理する愛護会の活動と課題を明らかにすることを目的とする。現在開園中の29か所を調査対象とし、さらに愛護会の活動状況を把握するため、愛護会への聞き取り調査と、愛護会員へのアンケート調査を行う。近年の傾向として独自にホームページを設置し、積極的に情報発信をする愛護会の存在が挙げられる。ホームページの内容は主に市民の森の紹介、愛護会の定例活動紹介(パトロール、林内の手入れ)、イベント告知、会報の公開、新会員の募集などであり、このような愛護会にも注目して研究を進めていく。

9. 子ども時代のあそび場と公園利用、及び居心地との関連性に関する研究

浅井さとみ・佐々木邦博・上原三知
(信州大学農学部)

大人の心の中には、遊びの原風景(=子ども時代の遊び場)が刻まれており、遊びの原風景となる子どもの遊び場は時代と共に変化してきている。そこで、子ども時代のあそび場と、大人の公園利用や居心地には関連性があるのかということ把握することで、今後の大人の公園利用や居心地に変化が生じるのかを明らかにし、これからの公園のあり方について考察することを目的とする。大人の公園利用者に対してアンケート調査を実施した結果、子供時代の遊び場として川を記憶している人は水辺を好み、山を記憶している人はセラピーロードを好むという傾向が見られた。遊び場と居心地の良い空間との関連性が示唆される。

10. 上高地ビジターセンターにおける現状と課題

矢花諒太・上原三知・佐々木邦博
(信州大学農学部)

全国の自然公園に設立されているビジターセン

ターであるが、その利用実態は未だ詳しく把握できていない部分が多い。そこで本研究では日本有数の自然公園である上高地にあるビジターセンターの現状や利用者を与える影響をアンケート調査により考察した。2012年9月に実施した調査では利用者にアンケートを配布した。利用目的と利用後に良いと感じたことの項目は高い割合で一致し、とりわけ山岳に関する内容が印象に残る傾向にあり、山岳観光を主とする上高地の魅力が伝わっているといえる。一方で自然保護に関する項目ではあまり印象に残らなかったという利用者が多く、意識を高める上でまだ不十分であると考えられる。

11. 名古屋市公園管理に関する事業仕分けの課題について

戸嶋美夏・岡村 穰(名古屋市立大学芸術工学部)

2012年7月の第2回名古屋市事業仕分け(行政評価の外部評価)では、公園維持管理業務について、安全性緊急性等の面で行政が直接行う部分・民間に委託可能な部分・地域等の公園利用者において整理し、維持管理経費の削減の可能性について有識者が議論を行い、市民判定員が「見直し」と判定した。約0.25haの公園を「身近な公園」、約22haの公園を「大きな公園」として維持管理作業例を比較した結果、指定管理者が管理する「大きな公園」は有料施設を含む公園が多く、「身近な公園」は地域住民により管理されることで、公園がより効果的に利用され、地域コミュニティ形成に貢献する可能性があることが認められた。

12. ランの館廃止検討により浮上した緑化施設維持経営に関する研究

牛島裕介・岡村 穰(名古屋市立大学芸術工学部)

2009年以降、全国の地方自治体で事業仕分けが行われ、数々の公園緑地や緑化施設において管理体制の見直し、事業縮小を余儀なくされた。名古屋市中区大須にある「ランの館」もその一つであり、2011年度第1回行政評価の市民判定によって廃止の判定が出された。廃止反対の意見もあり議論が重ねられたが、集客の見込みが薄く、またこの施設を継続させていかなければならない理由が薄いため、存続の判定には至らなかった。そこで本研究では公

園緑地、緑化施設をより長期的に持続させていくための方策を探ることを目的として、国立明石海峡公園の事例を参考にし、ランの館存続に関する望ましい維持管理要素の検討を行った。

13. 喫茶チェーン店の店舗緑化に関する研究

小嶋庸子・岡村 穰(名古屋市立大学芸術工学部)

愛知県・岐阜県は、飲食店の内でも喫茶店の占める割合が高く、喫茶に対する支出も愛知県は全国平均の約2倍、岐阜県は約2.5倍と、喫茶店の需要は高い。1968年に名古屋市で開店した「コマダ珈琲店」は、ログハウス、レンガ造風の外装、壁面緑化の外観が主な特徴で、名古屋の“喫茶店文化”を象徴する店として、現在全国に440店舗が展開中である。本研究では、喫茶店の店舗ファサードの好ましい緑化事例を探ることを目的として、「コマダ珈琲店」の店舗ファサードの緑化事例を調査した。

14. オープンスペースにおける『ダンス型』ストリート・パフォーマンスの実態とその空間特性に関する研究

飯田真彦・岡村 穰(名古屋市立大学芸術工学部)

日本では平成24年度から中学校体育でダンスの必修化が行われた。中学校でのダンスの必修化やキッズダンサーの増加によりダンスをする層の若年化が近年顕著に現れている。そこで本研究では、ダンサー、通行人、平成24年度からのダンス必修化に伴い授業でダンスを行っている中学生の3者を対象に、どのような空間がストリート・パフォーマンスするに適しているかをアンケート調査するとともに、近年のダンサーの若年化に伴い、快適かつ安全な空間の場所性について把握し、今後のストリート・パフォーマンスを快適に行えるオープンスペースのあり方について検討することを目的とした。

口頭発表

1. 涉成園の江戸時代後期における利用形態から見た空間構造

○加藤友規（植彌加藤造園株）

涉成園は、江戸時代前期に歴代宗主の隠居屋敷として造営されるが、江戸時代中期以降になると、迎賓施設として果たす役割も大きくなっていったと考えられる。2009年の関西支部大会では、『涉成園記』という詩文から、涉成園の利用形態について解析・発表したが、本発表では、真宗大谷派所蔵の文献・絵図史料をもとに、江戸時代後期における園内での利用形態やその空間構造を明らかにすることとした。諸史料の解析の結果、時を経ると共に、園内の利用形態が細分化され、空間構造も変化していく様子を明らかにすることができた。

2. 興福寺旧松林院池庭と山口家南都別邸

○仲 結花（奈良県まちづくり推進局）

仲 隆裕（京都造形芸術大学）

奈良公園鸞池の南に隣接する奈良家庭裁判所分室跡地に残る池庭は、興福寺子院・松林院家の庭園であり、『大乘院寺社雜事記』の記事から貞兼僧正在住期（1429～1442年頃）に作庭がなされたと推定されている。松林院が廃された後、明治末から昭和27年までは大阪の山口財閥所有の別荘として使用された。大正末から昭和初期には画家・小見寺八山が寄寓しており、小見寺と交友のあった志賀直哉の小説や日記に庭園の存在に関する記述がみられる。また、山口家当主の山口吉郎兵衛（滴翠）は近代数寄者の一人であり、野村得庵らを招いての茶会をここで開いていた（『籛龍会会記』）ことから、本庭園は近代に改修された可能性もあろう。

3. 大阪府藤井寺市 M 邸の実測調査

福原成雄・○堀川孟史（大阪芸術大学）

2012年春より藤井寺市にある M 邸の実測調査を行っている。この M 邸は江戸時代にはこの地方の大庄屋として活躍し、建物は現在も江戸時代後期に改築したままの状態で存続している。この民家は明治十年の明治天皇行幸時の非常宿にも指定されていた。外観が町家のように二階部分を総塗り込めとし

たツシ（収納空間）二階造に見せながら、内部は三階建てとなっている。現在は M 邸の庭の実測調査を主に行っており、今後は M 邸の庭を文化財として保存活動を行っていきたい。私は建築を学ぶ課程で庭と建築の関係性に関心を抱いた。本研究の目的は建築の視点から庭を考察し、建築から見た庭、庭から見た建築の関係性を追求したいと考えている。

4. 泉大津市政 70 周年記念庭園について

○福原成雄（大阪芸術大学）

本年6月、泉大津市政70周年記念庭園として、「吉泉庭」、「悠泉庭」が誕生した経緯についてご報告する。泉大津市長から本年、市政70周年記念となる施設を依頼されたことに始まり、昨年末、造園会社から大阪市内住宅主屋建替えに伴い重森三玲氏作庭の庭園を取り壊すので庭園移設保存が出来ないかとの問合せがあり、最初は金額、場所、時間的に大変難しいとお返事したが、泉大津市長に依頼されていた「歴史文化を継承し育むことを目的とした」市政70周年記念施設に、最も相応しいのではと、早速、市長にご相談し快諾をいただき、多くの市民が訪れる市役所前東雲公園内に実現することができた。その移築経緯と移築方法について発表する。

5. 兵庫県内の日本庭園の類型化と植栽を中心とした維持管理について

○羅 ジ・林まゆみ

（兵庫県立大学 / 淡路景観園芸学校）

屋外の芸術作品である日本庭園は、うつろい易い文化遺産である。そして伝統芸術は単に維持していただくだけでは衰えるものであり、伝統的技術やデザインを基礎に、更に現代の庭として発展させるように努力しなければ日本の庭園文化は衰退していくだろう。そこで、植栽を中心とした管理についての視点から、庭園景観形成は、現代の庭園デザインにどのように貢献しているのか、どのような役割を果たすべきなのかが、課題として挙げられる。今回の研究では、「兵庫県の日本庭園」（西桂著）等を参考にして、予備的なヒアリング、現地調査などを通じて、庭園の植栽や石組などの手入れや管理方針について研究している。

6. 外国人に向けての日本庭園観賞プログラムについての研究

○熊倉早苗（植彌加藤造園株）

曾和治好（京都造形芸術大学）

京都の庭園には諸外国より多くの人々が訪れる。これらを単なる観光に終わらせず、京都の庭園を深く理解するための努力が求められる。これら諸外国の人々の日本庭園の認識、特質に関する研究として進士、鈴木らによる研究がある。また庭園の観賞に関しては、仲らによる研究報告がされている。しかし、これらは具体的な庭園観賞プログラムを提案するまでに至っていない。そこで本研究に於いては、現在まで実施してきた外国人に対する庭園観賞に向けての滞在体感型プログラムの具体的内容を報告する。事例として、スカンジナビアの大学生に実施した、京都の町並み空間構造を、体感、体験することを主体としたプログラムを発表する。

7. 大泉の森から緑陰都市へ 大泉緑地「百年の森」につどう環境芸術のとりくみ

○森 宣之・浅野正行・保坂啓明

（一財）大阪府公園協会

下休場千秋・福原成雄・松久喜樹・若生謙二

（大阪芸術大学）

大泉緑地は、田園地帯に森林を中心とした府営公園として昭和47年に一部開設され、約40年が過ぎた今、当時植栽された樹木は大きく成長している。大泉緑地では、市街地の公園における様々な効果を活かしながら、府民と協働で次世代につなぐ百年の森づくりを行っている。平成23年11月20日から平成24年1月27日にかけて、大阪芸術大学と連携し、音楽、写真、絵画、彫刻などの切り口から森と樹木の魅力にせまり、大泉の森から木陰のあふれるまち、緑陰都市を目指そうという「大泉緑地百年の森につどう環境芸術」展を開催したので、その取り組みを報告する。

8. 縁日市の空間構成についての考察

○新森 朗（大阪芸術大学）

現代都市には日本的な風景が希薄化したように思う。かつての日本の都市風景にはその風土で培われた豊かな文化が存在した。その豊かな都市風景の一

つに縁日市がある。縁日市は現代においても周期的に開かれ、普段は厳粛な境内を賑わいと活気に溢れた空間へと一変させる。そこには様々な人の行為や縁日市独特の空間により多くの人でにぎわう日本の文化的な風景が生まれるのである。本研究では、大阪市内の夏祭りの縁日市を対象とし調査を行い、その調査事例に基づき縁日市の空間構成要素を分析・抽出することで、日本の文化的風景である縁日市の魅力を現代都市に実現させるための手法を展開し、新たな日本の都市空間を構築することを目的とした。

9. 飯田市動物園「フンボルトペンギンの丘・アンデスコンドルの崖」設計・施工

○若生謙二（大阪芸術大学）

長野県飯田市動物園では「フンボルトペンギンの丘」と「アンデスコンドルの崖」の展示を造成した。従来の展示では、フンボルトペンギンはコンクリート製の白い擬氷と浅いプールで見下げの視線高で展示されてきたが、実際には、南米チリ沿岸部の草本と灌木がみられる岩場に生息しているため、本展示では観客がその生息環境を認識した上でペンギン観を形成することができるよう、土地の起伏と岩、灌木と地被植物で生息環境の景観を創出し、視線高でペンギンの遊泳を観察できる受水展示を行った。また、同様の観点から、南米アンデス高地の岩山の景観で、アンデスコンドルが岩山の崖から飛翔する行動を観察できる環境を創出した。

10. 樹木発電

○中澤公博・福原成雄（大阪芸術大学）

発表内容は、樹のイメージを太陽光発電のデザインに活用した建造物である。現在の太陽光発電の設置と言えば、四角い発電パネルを日当りのいい平地に太陽に向けて傾けて横に並べるだけである。そこで傾けた発電パネルを上並べの事でパネルの設置範囲を狭める事を考え、日光を求めて効率的な葉の広げ方を模索し生長する木に目をつけた。発電された電気を樹木で言うところの根の部分のバッテリーに貯め、災害時の非常電源として活用できるようにする。常時は非常用のバッテリーが貯まった後に、携帯電話のような携帯型電子機器の充電が出来るようにする。そして人は機器の充電の為に集まり、充

電の時間を何気ない会話や挨拶に使ってくれるだろう。

11. 神戸市スマート都市づくりの適用に関する研究

○朴 秀日 (神戸芸術工科大学)

環境配慮型都市づくりの「神戸スマート都市づくり計画」を通じて、他都市の類似な自然的・社会的環境や都市機能的な条件などにふさわしいスマート都市づくりの適用に関する研究である。類似な自然・社会的な条件と社会情勢変化などの課題を抱えている韓国の第1海洋都市である釜山市を事例として、物流港湾中心の西部圏、商業・業務など複合機能中心の中・南部圏、住居・観光機能の東部圏などにまとめ、釜山市における「土地利用」、「交通環境」、「エネルギー利用」、「水と緑のネットワーク」のスマート都市づくりの適用と手法を提案することから海洋都市の特性にふさわしい適用可能性を高めることを目指している研究である。

12. 京都市における街路樹二段階剪定の評価—造園業者対象アンケートから—

○濱田佳奈・福井 亘 (京都府立大学)

京都市では、平成23年度から紅葉街路樹創出と落ち葉量軽減の対策として、街路樹の二段階剪定が導入された。本研究では、二段階剪定の問題点の把握を行うため、京都市緑政課・京都市造園業協会へのヒアリング調査を行い、二段階剪定の評価を行うために造園業者へのアンケートを実施した。二段階剪定の景観評価を5段階尺度で行った結果を説明変数とし、二段階剪定の満足度を従属変数として重回帰分析を行った。その結果、「紅葉景観を創出し、住民の印象に良い影響を与えている」ということが、造園業者の二段階剪定への満足度を向上させる効果が最も高いと示唆された。

13. テイカズラ (*Trachelospermum asiaticum* (Sieb. et Zucc.) Nakai) におけるシュートの回旋運動特性と巻き付き登攀を可能とする支持物との距離の推定

城島直幸・○下村 孝 (京都府立大学)

つる性植物のテイカズラ (*Trachelospermum asiaticum*) を用い、シュートの回旋運動範囲を測定した。その結果をもとに、シュートとフェンスの

距離を遠距離と近距離の2通りに定めて、距離がフェンスとの接触や巻き付き行動におよぼす影響を調査した。その結果、遠距離区でのフェンスへの巻き付き登攀率と固定率が近距離区を上回り、フェンスへの巻き付き登攀および固定を促すためには、フェンス、シュート間に一定の距離を置くことが有効であると判断できた。また、シュートどうしの接触が巻き付きを阻害する可能性が示唆され、シュート間にも一定の距離をおくことが有効であると考えられた。

14. 奈良県吉野山の桜植栽地の斜面方位に関する考察

○今西純一・金 鉉竣・飯田義彦・
奥川裕子・森本幸裕 (京都大学)
山中勝次 (京都菌類研究所)
小島玉雄 (サン・アクト(株))

奈良県吉野山のヤマザクラの生育状態に、地形によって規定される日照条件が影響しているかを検討した。1993～1994年の奈良県の調査結果からヤマザクラ286個体のデータを抽出し、生育の良・不良を目的変数に、樹齢クラス、生育期の積算日射量、地形湿潤指数を説明変数にして、一般化加法モデルにより解析した。解析の結果、樹齢クラスの老齡樹と日射量が統計的に有意であり、日射量の多い地点ではヤマザクラが生育不良となる傾向が示された。土壤水分に関する測定の結果、吉野山の土壤は保水性が全体にやや低いため、日射量の増加によって、植物に悪影響を与えるレベルまで土壤が乾燥しやすいことが推察された。吉野山では土壤の乾燥が緩和される北向き斜面が、ヤマザクラの植栽地として選ばれていた可能性が示唆された。

15. 小学校におけるランドスケープ・エデュケーションの実践

○角谷由美子 (熊取町立南小学校)
曾和治好 (京都造形芸術大学)

熊取町は大阪府南部に位置し、関西空港も近くにあるが都市部に比べるとまわりの自然に恵まれている。みずみずしい自然とふれあうことは、「子どもの健全な発達を促し、科学的な見方や考え方を養い、よい環境をつくる担い手」を育てる。そこで、景観や自然に視点をあて、ランドスケープの観点を合わ

せて教育実践した事例を紹介する。主な内容は、三年生での「土地の様子の学習」（社会・総合的な学習）「五感を使つての活動」（理科・総合的な学習）などである。

16. 映像メディアに映る疑似景観の認知と、その社会的イメージに関する研究

○河内亮太・岡田昌彰（近畿大学）

古くから“景観”と“メディア”の関わりについての言動や“景観上のメディア”に関する研究はなされているが、“メディア上の景観”に関する研究、また、それらの関係性に関する主立った研究はなされていない。今日、メディアから発信される情報は膨大な量となっており、その上、人間のメディアとの接触時間は増加傾向にある。よって、景観を認識する上で、メディアと景観との間に密接な関係がある、もしくは、生まれ始めていると考えられる。本研究では“景観”と“メディア”を横断的に考察し、メディア上に現れる景観が実社会において形成されるイメージにどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目的とする。

17. 都市化による想像物の形態とその変遷—「妖怪がなぜこわくなくなったか」—

○智原桃子（大阪芸術大学）

私は妖怪が登場する民話を読むたびにかつての日本人の想像力や創造性に驚かされる。しかし現代においては、論理的な思考により、妖怪を生み出すような豊かな想像力や創造性が脆弱化していると感じる。計画では、大阪市住之江区南港を計画敷地に選定し、ランドアートを通して日本人の中に潜在する想像力や創造性を呼び覚ます計画を提案する。計画では人工的で均質な敷地において、長方形型のスリットを入れた。このスリットが波に削られることによってなめらかな形に近づいていき、いずれはそこに自然を感じるができるようになる。こういった感覚がかつての想像力や創造性を呼び覚ますきっかけになることを計画中で示している。

18. 東アジア地域における都市化と近年の葬送墓制の変容(1) ～中国、台湾、韓国を事例として～

○榎村久子（京都女子大学）

東アジア地域において経済成長による都市開発が著しい。大都市には周辺地域からの急激な人口集中と都市化により、都市構造と家族構造の変化を引き起こしている。中核的な都市は人口膨張が著しくその需要に対して墓地の供給と火葬場の整備が求められ開発が進んでいる。しかし旧来の墓地や火葬場の様式や施設配置は都市計画の上などで大きな課題となっている。新しい方法として散骨や樹木葬が進められ葬送墓制の変化や、また葬送への家族の意識も変化が見られる。中国、台湾、韓国の都市の事例調査から課題と方向を探り、葬送や墓制の政策もみる。また日本の状況を比較して日本における課題も明らかにする。

19. 東日本大震災における兵庫県立大学緑環境景観マネジメント研究科の取り組み 2012

○林まゆみ・嶽山洋志・豊田正博・天野玉記
（兵庫県立大学）

2012年における東日本大震災における兵庫県立大学緑環境景観マネジメント研究科の取り組みとして、宮城県南三陸町や石巻市では花と緑を用いて、園芸療法を活用したフラワーアレンジメントやプランター緑化に加えて、木製の野菜キットを活用したコミュニティ形成への支援活動などが挙げられる。また、子供たちへの遊びの提供としてのプレーパーク活動なども継続して行っている。宮城大学での研修講座のほか、岩手県では、教育や医療及び福祉関係者へのストレスマネジメントと園芸療法についての研修講座等を提供している。そして、東松島市の宮戸島では、まちづくりワークショップから公園計画の作成支援までなど、多岐にわたる活動を継続している。

20. 釜石市片岸町被災者の生活復旧とNPOによる支援活動の変容に関する事例報告

○朝廣和夫（九州大学）

李 宜欣・陳 玉蒼（台湾実践大学）
福留邦洋（東北工業大学）

本報告は、「被災者の生活とNPOによる支援活

動の変容」について、釜石市鶴住居町片岸地区の仮設居住者とNPO法人ねおす等を対象とし、被災直後から調査日である2012年8月の期間についてヒアリング調査を行い、この結果を時系列に整理し、「持続的な地域の自立に資する支援」の課題を明らかにすることを目的とした。期間は4類型、一次避難所、二次避難所、仮設住宅、災害公営住宅に区分し、動向を整理した。その結果、避難生活とNPOの支援の変容を事例として把握したと共に、一方で、避難過程における地域コミュニティの分散の課題が顕著であり、旧コミュニティによる国道の花壇造りが唯一の協同行為であることが見出された。

21. 関東支部主催 第8回学生デザインワークショップ サマースタジオ2012

『原発の被害を受けた土地と向き合う』報告

- 高橋靖一郎(株LPD)
- 崎裕起人(東京農業大学)
- 高橋大樹(千葉大学)
- 大石茉由佳(奈良女子大学)

福島県石川郡石川町は、原発事故の警戒区域ならびに計画的避難区域に近接しながらも放射線量が非常に低い「クールスポット」である。そのため、復興に対する後方支援の拠点となる可能性は高い。一方で、風評被害が地域に重くのしかかり、高齢化や過疎化の進行もあり、地域活性化のためのアイデアが求められている。こうした状況を踏まえて、現地における自治体関係者や住民、避難されている方々との対話や実地調査を通じて、生活や生業に関わる課題や活かすべき環境資産を整理した。それにもとづき、解決のためのアイデア、および土地・大地との繋がりのなかで「再び人々が豊かに暮らすことのできる」地域の将来像についての提案を行った。

22. 東日本大震災復興計画における緑の柔構造都市の課題

- 中橋文夫(鳥取環境大学/環境設計株)
- 永井英樹(環境設計株)

本研究の目的は、東日本大震災復興策として緑の柔構造都市を提案し、実現に向っての課題の整理にある。視点として、日本の国土構造が流域であること、防潮林の構造的な強化が望まれること、経済利

便優先社会と決別した大地再生法が都市計画に求められること、そして、津波との共生策を講じることを指摘した。課題として「①流域を捉えた体系的な緑のまちづくり手法の確立、②防潮林の構造力学的な植栽設計手法の解明、③時間設計に基づく生態学を応用した手法による緑地再生法の確立、④三陸海岸の生業の復興を目指して「津波との共生」を目指した世界ジオパークの登録」を設定した。次に実現に向けての方法論、課題などを整理した。

23. テーマ型コミュニティによる泉北ニュータウン公園緑地の利用実態と管理運営に関する研究

- 玉井一生・加我宏之・下村泰彦・増田昇
(大阪府立大学)

泉北ニュータウンを拠点に活動するテーマ型コミュニティを対象としたアンケート及びヒアリング調査によって、公園緑地の利用実態、管理運営に対する意向と今後の課題を探った。結果、公園緑地を利用したことのある団体は、今後も公園緑地の利用を希望しており、公園緑地が地域交流の場やコミュニケーションの場となることを期待している。公園緑地での清掃、緑化、防犯活動、高齢者や障がい者の健康づくりや子どもの遊びを支援する活動などの管理運営に関心を示す団体も少なからず確認でき、公園緑地を利用したことのある団体では地域活性化活動、まちづくりに関する団体では防犯活動や子どもの自然学習を支援する活動に関心を示す団体も多い。

24. 奈良県生駒市を事例に空き地活用による郊外戸建住宅地の再魅力化に関する研究

- 斗内綾美(住友林業緑化株)
- 下村泰彦・加我宏之・増田昇(大阪府立大学)

奈良県生駒市において開発後30年以上が経過した戸建住宅地を対象に、空き地の発生状況を探り、居住者の活用実態や要望をアンケート調査及びヒアリング調査によって把握し、空き地活用による郊外戸建住宅地の再魅力化の可能性を探った。結果、全体での空き地の発生量は1割に満たないが、中には、2割を超える団地も見られた。放置された空き地は、周辺への犯罪不安や景観阻害を生じさせている一方で、高齢化が進む戸建住宅地では、定住意向も強く地域コミュニティの存在が定住意向を高める要因で

あり、共同で菜園・花壇活動を行なうことを求める居住者も少なからず存在することが明らかとなった。

25. 「府営公園におけるランドスケープ・マネジメントへの挑戦」－公園利活用、初めてのフリーペーパー発行－

増山和弘・村田勝博・○北村祐介・堤 公平
(大阪府)

府営公園では近年の社会変化に伴いニーズが多様化してきており、公園利活用のあり方や規制緩和、各公園の利用実態に応じた展開などをはじめ、ボランティア、民間企業など多様な主体と連携を図る必要がある。今回、服部緑地において、学識者、地元企業、ボランティア、行政及び関係機関をメンバーとした協議会を立ち上げ、地域との連携を深めながら、公園を核とした地域活性化の展開や、時代をリードする先進性あふれる風格のある公園となるよう協議・検討を進めている。さらに新聞社と連携し、公園の持つ新しい魅力発信のため、府営公園初となるフリーペーパーを発行した。これらの事例をマネジメントの視点から紹介する。

26. 法道仙人伝承のデータベース化

○福井 亘(京都府立大学)

法道仙人は、インドグリドラクター・霊鷲山から兵庫県加西市の法華山へ移動したと言われる人物で、実像性は無いと言われているものの、その伝承が播磨を中心に散見している。本調査では、実際に法道仙人が移動したと思われる軌跡について、地理情報システムをツールとして、法道仙人の移動予想経路の抽出を試み、兵庫県下に散見するそれらの伝承について、データベース化することを試みた。その結果、移動経路の抽出を視覚的に表現するとともに、今まで緯度経度によるデータベース化が出来ていなかった法道仙人の情報についてGISによる一元化することができ、今後における法道仙人の基礎情報を提示することができた。

27. 溝尻集落での調査と溝尻集落活性化プロジェクトについて

○佐野拓匡(大阪芸術大学)

2010年春から2012年夏にかけて京都府宮津市溝

尻集落の調査を行った。本集落は海岸線に42戸の舟屋を持つ集落で天橋立によって宮津湾と隔てられた阿蘇海に面する漁村集落である。調査内容としては溝尻集落の舟屋実測調査及びデザインサーベイを実地した。調査成果として集落の歴史、集落形態、42戸の舟屋平面図、現況集落図の作成などを行った。そして現在、集落は漁業衰退の問題を抱えている。こういった問題に対し新たなプログラムを導入した集落活性化計画の提案を行った。提案内容としては既存の舟屋群を改修し漁業体験、漁業学習の場などを提案し、計画では新たな溝尻集落の魅力として水面が及ぼす光の反射光ゆらぎを新たな風景として示している。

28. コミュニティファームの提案

○大澤由希・林まゆみ
(兵庫県立大学/淡路景観園芸学校)

市民の農への関心の高まりがある中、まちなかの空き地で市民が主体的に菜園活動を行っている事例がある。その中には地域の住民が協力して管理、運営を行い、周辺の地域住民にとっても憩いの場となっている。このような活動は、現在の地域社会が抱えるコミュニティの希薄化や高齢化の問題を解決し地域を活性化していく為には有効な方法であると考えた。また、共同で管理する農園では、環境や景観に対する姿勢も前向きになる可能性がある。共同で管理を行っている菜園において、これまでの経緯や問題を把握するための調査を行い、さらに実践的に菜園での共同管理を行ってその経過を観察した。これらの調査や、観察の結果を発表する。

29. 斜面における呼掛け領域の測定－立命館大学BKCキャンパスを対象として－

○五島大洋・武田史朗(立命館大学)

壁・床・天井に囲まれて成り立つ建築空間と異なり、平面的に広がるランドスケープは、分節の曖昧さや分節手段の多様さにより明確な空間領域が規定しにくい。それゆえ単位空間の組み合わせに基づいた計画論が困難であり、平面計画の実用的効果が評価しづらい。本研究では、外部空間における斜面において観察者が認知する空間領域の規模や奥行などの諸元を数値化する手段として「呼び掛け領域」を

計測することにより、地面の傾斜率や背景の変化によって人の空間認知にどのような影響を及ぼすかを明らかにすることを目的とした。また、その結果を分析し、斜面における諸要素が空間領域の認知に与える影響の考察を行った。

30. 東大阪市生駒山西麓地域における地域景観資源としての「門冠」の景観的特性と分布特性に関する研究

川口将武・東本尚学（大阪産業大学）
西光輝彦（ファースト住建株）
榊原和彦（大阪産業大学）

本研究は、住居系市街地の地域景観の個性化手法を検討するために、伝統的な造園的緑化手法である「門冠」を取り上げ、研究を行った。調査地は、様々な時代に建設された住宅地が広がり、道路通行者からの視認性が高い住宅接道部の門（表）構えに多くの「門冠」が見られるということから、生駒山西麓地域の大阪府東大阪市を選定した。対象地内の全道路を歩き現地踏査した結果、1058件の「門冠」を確認し、それらの形態的な特徴と分布状況について立地特性から分析した。樹種は、イヌマキ（54.0%）、マツ（42.6%）の順で構成され、樹高は平均3.1m、2.5mから3.5mの屋根つき門をくぐるような高さが598本（56%）と半分以上であった。樹形は7パターンに分類することができた。

31. 旧蹴上第二発電所に対する理解とその改修に対する期待度に関する研究

○瀬野瑞季・中井隆順・武田史朗（立命館大学）

近年歴史的建造物を保存し、積極的に活用しようとする動きが活発化している。そこで本研究は旧蹴上第二発電所を対象として、蹴上地区来訪者の「蹴上駅周辺建造物、近代化遺産、琵琶湖疎水についての認知度」と「蹴上発電所および発電所前広場の改修活用への期待度」との関係性から、改修と活用に対する期待の評価構造を明らかにする。既往研究では来訪者の歴史遺産に関する関心や認識が利用意欲や商業的価値に対して、どのような影響を与えるかに関する研究はなされていない。そこで本研究は、アンケート調査を実施し、蹴上発電所の改修案について来訪者の意識調査から蹴上発電所再生計画の提

案を報告するものと位置づけられる。

32. 河川廃堤が残る都市空間の特徴およびその変遷に関する研究

○細川昇吾（大阪広域水道企業団）
岡田昌彰（近畿大学）

わが国では、古来より治水・利水を目的として河川改修が数多く行われてきた。近年土木建造物の保存・活用や河川跡地の利用に対する注目が高まる中、河川改修後に放棄された堤防「廃堤」にも活用の動きが見られる。しかし、都市の発展に廃堤の存在が及ぼす影響、及びその結果生じた都市空間の特徴について研究はなされていない。本研究では、廃堤が都市空間に与える影響を、空間の構造及び利用形態の変遷に着目し明らかにすることを目的とする。

ポスター発表

1. 都市公園における指定管理～関西文化学術研究都市記念公園の事例～

加藤友規・北森さやか・山口隆史
（植彌加藤造園株）

関西文化学術研究都市記念公園（けいはんな記念公園）は、平成7（1995）年に学研都市の建設を記念して、また、平安遷都1200年記念事業の一環として整備された京都府立公園である。平成18年6月に京都府により指定管理者制度が導入されて以降、現在に至るまで植彌加藤造園株式会社が管理運営業務を継続して行っている。管理運営にあたっては、より良いサービスと利用活性化を目指して「良きハード、良きソフトの提供」を続けている。それにより、利用者数の大幅な増加を達成するという結果を得ることができた。今回はその取り組みについて紹介したい。

2. 京都「岡崎の杜動物公園」のデザイン：七代目小川治兵衛による九つの庭園の空間的特徴の応用

○ファン・パストール・イヴァルース
今西純一・深町加津枝（京都大学）
対象とした京都東山山麓に位置する庭園には、庭

園を自然と融合させるために植治が用いた3つの空間的特徴がある。庭園と背景の「空間的連続性」は、流れの連続性、樹木による囲い、有機的・自己相似的形、庭園の構成線、庭園内の空き空間、意図的な岩の配置によって体现される。「空間の奥行き」は、森の入口、森の空き空間、森の奥の三つの自然の原型的空間を通過したり、樹木の群植や滝、流れ、飛び石、S字型の園路の配置を見ることによってもたらされる。見る人と、庭園や背景のランドマークとの「空間の距離」は、岩や樹木を側面に配置する一点透視の技法や、空き空間の連続的なリズム、森の奥から振り返った時の眺めによって強調される。これらのコンセプトを、「岡崎の杜動物公園」のデザインに応用した。1) 三つの池とそれをつなぐ川は背景のランドマークに向けて配置される。2) 動物園の機能を有する三つの大屋根が「森の奥」として、背景のランドマークに入り口に向けて配置される。3) 「森の空き空間」のような多様なパティオが動物の生活空間として設けられ、それらは背景の谷に向けて等比級数的にサイズが減少する。4) 自己相似に基づいた新しい形。5) 自然素材の使用。結果として、1) オープンスペースの中の幽玄な空間デザインによる奥行きの創造、2) 琵琶湖から水が流れてくることをアイデアとした、背景から流れる水の錯視。南禅寺谷やその川に見る空き空間のつながり、3) 園路の背景のランドマークとの連続性という、植治の革新的取組みを受けた現代的デザインがもたらされた。

3. 2011年度山陰海岸ジオパークマネジメントプランの基礎調査と課題の整理

○中橋文夫（鳥取環境大学／環境設計株）

山陰海岸ジオパークは面積4%が山陰海岸国立公園に指定されるものの、残りの96%は市町村域全体とされ、ジオパークとしての保護保全策は十分ではない。そこでパークマネジメントを視座として本研究に着手した。①研究の前提では、山陰海岸ジオパークの概要、先駆的研究論文を調査分析し、現状把握に努めた。②文献調査では、本学におけるプロジェクト研究・報告書などを分析し、上位関連計画を整理した。③フィールド・アンケート調査では、島原・洞爺湖・糸魚川ジオパークの視察・ヒアリン

グ・並びにアンケート調査を行い、要望・問題・課題などをまとめた。④考察・課題の整理では、これまでの分析結果から、理念・組織・管理運営などについて明らかにした。

4. 大阪府営深北緑地における野外映画祭を通じた地域ネットワーク形成に向けた取り組み

○川口将武（大阪産業大学）

井上博晶（NPO法人環境デザイン・エキスパート・ネットワーク）
東浦佑樹・市木健太・厚毛佑太・辻本典男・中筋健太・東本 尚学・母里真成美・谷 冬馬・大仲保奈美・小林和樹・久保有佑・柴田良太・西山由希子・藤本奈那・吉田樹生・矢持秋世・吉本莉穂・富永早百合（大阪産業大学）

松井敬子・石山麻子

（深北緑地パートナーズ（大阪府営深北緑地指定管理者））

今夏、大阪府営深北緑地内球技広場において開催した「野外映画祭（ザ・夕涼み～今年も野外映画&ご縁にちやります～）」の企画・運営を通して形成された地域ネットワークについて紹介する。また、公園の新しい使い方としての「野外映画祭」について、イベント来場者及び運営者に対するアンケート調査の結果から、満足度評価や支払意思金額、企画・運営手法の課題を整理し、今後の展望について考察することを目的とする。プレゼンパネルの構成は、①イベントコンセプトと実施概要、②企画運営プロセスと組織体制、③実施内容と会場の空間構成及び役割分担について④イベント来場者及び運営者両者に対するアンケート調査結果⑤今後の展望とする。

5. アートを通じて育むコミュニティランドスケープ - 真如町地藏盆と地域清掃活動をつなぐ取り組み -

○藤津 紫（内外エンジニアリング株）

曾和治好（京都造形芸術大学）

角谷由美子（熊取町立南小学校）

中川郷子（㈱環境事業計画研究所）

三輪斉子（親学舎）

住民要望により植栽された京都市左京区錦林車庫白川沿いのソメイヨシノの桜並木では、2010年から地域住民の手で清掃・保全活動が始められている。筆者のグループは、この活動と連動しながら地域の

地蔵盆において親子に作品を制作してもらい、アートとして白川沿いの景観のクローズアップを試みている。これまでに灯籠、風鈴、モビールが制作され、頭と手を使った遊びとして、また自然とコミュニティに支えられたランドスケープの五感の体験としても定着しつつある。桜並木一帯の保全やコミュニティの継承について、地域の思いの共有をねらいとして子どもとランドスケープの関係構築に着目したアプローチについて報告する。

6. 淡路市五斗長地区の地域活性化への提案と実践 ～生活と歴史編～

○大川実生・顧 サン・大谷浩気・高野哲司・山田治美・林まゆみ（兵庫県立大学）

淡路市五斗長地区は、弥生時代の鉄器工場跡の垣内遺跡が発見され、遺跡公園としての整備が進められている。一方、五斗長地区では、地域活性化を目的として、営農法人を立ち上げて、地域の物産を生産販売し、ひまわり祭りの開催など地域づくり活動を進めてきた。本報告では、五斗長地区の名称の由来や生活文化、歴史をひもとき、且つ地域住民が活性化に取り組んでいる様子取材し、活性化への提案をしたものである。且つ、地域づくりイベントとして行われているひまわり祭りに参画し、草木染による弥生時代の衣服を作成試着したり、販売できるような物産の試作品を展示販売したりした。また、生活や歴史に関するパネル展示等を行ったりしたものを提示する。

7. 淡路市五斗長地区の地域活性化への提案と実践 ～自然環境編～

○高野哲司・大谷浩気・大川実生・顧 サン・山田治美・林まゆみ（兵庫県立大学）

兵庫県淡路市の五斗長地区では、弥生時代の鉄器工場跡の垣内遺跡が発見され、地域活性化を視野に入れた遺跡公園の整備が進んでいる。淡路市では、弥生時代の花粉分析や炭化物の分析を通じて、地域の動植物に関する調査を行って、地域づくりに活かすことが目標とされている。本報告では、地域の特性を活かした「弥生の森」の復元を視野に入れながら、自然環境についての調査を行ったり、現状を把握したりした結果を発表する。また、地域づくりイ

イベントとして行われているひまわり祭りで、野草などの自生種などを紹介したり、周辺に飛来している昆虫類を紹介したりする「自然観察会」を提供し、パンフレットを作成した。その経緯を紹介する。

8. ヘッズの市民協働型公園マネジメント及びデザインの取り組み

○田中 康・杉浦 守・稲熊高子・田中秀春・野村はな（株ヘッズ）

ランドスケープに関する調査・計画・設計・マネジメントに一貫して取り組む株ヘッズの、市民協働型公園マネジメント及びデザインの取り組みについて、発表する。「芦屋市総合公園での指定管理業務」の取り組みでは、民間による公共サービスについて考え、挑戦した、市民協働による公園マネジメントと、その後の展開について紹介する。「淡路島公園のリニューアル計画」では、市民が参画する淡路島公園管理運営協議会と連携した計画立案、淡路島公園の多様な自然環境を活かした回遊性とストーリー性を持つ空間デザイン創出、その後の管理運営や更なるリニューアルへの反映について紹介する。

9. 境界横断する公園

○栗栖真由・河合 健（京都造形芸術大学）

京都市内には歴史風土に根差した公園は多数存在するが、純粋に都市型の公園はまだ希少である。本提案は、京都市の中心市街地において、都市生活に密着した公園を提案する。河原町近辺の中心部繁華街から鴨川へ東西方向の界限に沿った領域ごとの空間性の変化、3本の河川が持つ個性的な空間特性、密集地に挿入されるボイドによって生まれる東山景観とのつながり、大気や光の流入、これらを紡ぎ合わせ、京都独特の多彩な領域ごとの境界を横断するような公園を提案することによって、京都中心市街地の再活性化を試みた。

10. 街区公園調査研究

- 石浦邦章 (株)ランドスケープデザイン)
- 幡 知也 (株)現代ランドスケープ)
- 家本 智 (株)空間創研)
- 小淵陽子 (株)ランドスケープデザイン)
- 阪上浩基 (有) iks)
- 對中剛大 (株)E-Design)
- 野村はな (株)ヘッズ)
- 福田祥子 (株)空間創研)
- 依藤智子 (株)総合計画機構)

本研究は平成22年度日本造園学会関西支部大会にてポスター発表を行った街区公園調査研究の発展的研究である。ランドスケープデザインに関わる若手実務者・学生によって、街区公園の実態調査を行い、実務に還元できる成果品を作成する事を目的としている。メンバーにとって、最も身近な大阪市中央区の街区公園を対象にフィールドワーク(利用実態調査・実測調査)を行い、観察されたアクティビティと周辺環境・空間構成の関係を言語化、図化等により考察し、最終的には大阪市中央区街区公園ガイドブック・設計実務に活かせるアイデア資料集としてまとめる考えである。ポスター発表では上記活動の報告と現在の分析成果について発表する。

11. RINK -ring + link-

- 瀬古祥子 (京都府立大学)
- 長島千紘 (株)ジャクエツ)
- 福井 亘 (京都府立大学)

京都府立大学生命環境学部環境デザイン学科のランドスケープ演習の課題として、「第10回ランドスケープデザイン学生設計競技」に参加し制作を行った。本設計は、2010年に遷都1300年を迎えた「奈良」という空間の持つ、「時間軸」をデザインしたランドスケープを提案した。敷地内には、いくつものびる道をデザイン、それぞれの方位をたどると、奈良にゆかりの深い空間へとつながっていく。奈良へつながり、奈良からつながっていった場所、時間、記憶、人を織りあわせ、私たちを色々な空間へと連れて行ってくれるようなランドスケープデザインをめざした。

12. 「久美浜一区観光まちづくり拠点施設」作品1

- 張 華・佐々木葉二 (京都造形芸術大学)
- 穏やかな湾の最奥部に位置する歴史的小都市・久美浜町は現在、少子高齢化、商業の衰退といった危機に直面している。この困難な状況に対して、特定非営利活動法人などを中心に、「観光まちづくり」を基軸とした再生計画が進められている。本提案は、未利用となっている広大な埋立地に対して、観光客と地元住民双方がもう一度この町の恵まれた自然環境と景観に親しめるよう、新景観形成のコアとなる静水面を新たに計画し、新農業のプログラムと共に同町再生をめざしたランドスケープを提案する。

13. 「久美浜一区観光まちづくり拠点施設」作品2

- 石塚真由子・柴田恵理・河合 健 (京都造形芸術大学)

衰退の危機にある京都府久美浜町において、その「観光まちづくり」を基本とした再生への動きをより具体的に推進するための提案である。未利用である湾に面した埋立地において、周辺の山々に呼応するなだらかな形状を持った緑の人工地盤を形成し、その下に全天候型のアトリウム空間を創出する。ここは、久美浜の景観資産である湾の穏やかな水面に向けた小舟の発着場所であり、同時にどんな季節でも久美浜自生の植栽景観に出会える植物園のような空間ともなっている。このアトリウム空間により、一年を通してとどえる事のない観光客と住民との「観光産業を通じた交流」を創出する。

14. 熊本地方合同庁舎A棟 ランドスケープデザイン

- 佐々木葉二・小林政彦・○野口健一郎 (鳳コンサルタンツ株)

誰もが集い憩える都市広場である。広場の特徴は、素材感のある大小様々な水平面(床)とグリッド状に植栽された木立の組み合わせによって、明確な動線や境界で区切ることなく人々の多様な居方を許容する空間の広がりを確保したことにある。緑の天蓋に覆われた戸外のルームスペースには地元石材を利用したベンチを配置し、周囲を緑に囲われた約400㎡のヴォイド空間は、入居官署や地域住民による屋外イベントが開催可能となっている。また、敷地北西角には、旧熊本駅前広場からクスノキや石のベン

チを移植・移設するとともに、かつての旧熊本紡績工場の建物で利用されていた赤レンガを再構築した壁を設けるなど、「土地の記憶」に配慮した計画としている。

15. パークシティ南千里丘のランドスケープデザイン

小林政彦・○吉武宗平（鳳コンサルタント(株)）

新駅「摂津市駅」に面する再開発エリアの一角を占める、586戸からなる分譲集合住宅のランドスケープ・デザインである。環境配慮型の新しい街づくりにおける風景のあり方として、かつての千里丘陵一帯に広がっていた「里山」の風景をモチーフに、人々が日々の暮らしの中で豊かな緑や四季の移ろいを体感できる庭空間を「里庭」と名付け、それらをちりばめることで全体として魅力ある街区の風景を創出しようと試みた。「里庭八景」と名付けた8つの個性的な庭のデザイン、在来種を基調とする植栽計画、近郊地場の石材の活用、雨水利用による水景、菜園・果樹園のある屋上庭園などを特徴とする。

16. 東豊中森のコミュニティデザイン

○西辻俊明（株現代ランドスケープ）

17. 中之島公園のランドスケープデザイン

○西辻俊明（株現代ランドスケープ）

18. 東日本大震災における兵庫県立大学緑環境景観マネジメント研究科の共同の取り組み 2012～被災地におけるプレーパーク活動～

○内田友梨恵・福田裕子・松石泰志・
嶽山洋志・林まゆみ（兵庫県立大学）
石田武士（ガキッコクラブ）

震災を機に心に傷を負った子ども達が、遊びを通じてストレスを発散できる場を提供しようと、宮城県内でプレーパークを実施・支援してきた。結果、プレーパークが展開される小学校は裏山を有していることが多く、校庭と裏山とを使用していることがわかった。高台に立地した裏山を有する小学校でのプレーパークは、遊びを通じて津波からの避難ルートを意識付けけるのに有効である。またプレーパークに参加する保護者らが住環境の不安や、子育てに関する悩みなどを抱いていることもわかった。このよ

うな遊び場などの環境整備も必要であり、プレーパークの今後のあり方としてソフトからハードに繋げる取り組みが重要であることが考えられた。

19. 東日本大震災における兵庫県立大学緑環境景観マネジメント研究科の共同の取り組み 2012～花や緑を活用した支援プログラムから野菜キットへの展開～

○山崎有美子・山本ジェイミー・内田友梨恵・
大澤由希・福田裕子・松石泰志・吉田 慈・
阿久根瑞美・嶽山洋志・林まゆみ

（兵庫県立大学）

岡本泰江・森谷茂範（(特)アルファグリーンネット）
辻 信一（阪神グリーンネット）

宮城県石巻市や南三陸町、東松島市宮戸島などで、2011年に引き続き、花や緑を活用した復興支援活動を行っている。2012年3月には、(特定非営利法人)アルファグリーンネットと協働し、継続的なフラワーアレンジメントやプランター緑化、そしてプレーパーク活動などを行った。さらに加えて、新規には、仮設に住まう地域住民のコミュニティづくりや園芸に親しむためのきっかけづくりを目的として、木製プランターの材料を現地で調達し、野菜苗を植えこむ「野菜キット」の制作と提供を行った。また、宮城大学との連携（材料や人員の提供）も進み、宮城大学と兵庫県立大学との大学間連携へと進展した。

20. 東日本大震災における兵庫県立大学緑環境景観マネジメント研究科の共同の取り組み 2012～東松島市宮戸島月浜地区におけるまちづくりワークショップの展開～

○顧 サン・大川実生・富井貴之・武田泰葉・
西香菜恵・松川由佳・嶽山洋志・林まゆみ

（兵庫県立大学）

塩崎匡信・大歳君江（淡路島公園を楽しもう会）

東日本大震災で甚大な被害を受けた東松島市宮戸島地区は、国の名勝にも指定されている風光明媚な土地である。そこで、津波にさらわれた30軒ほどの民舎の跡地の活用に関するまちづくりワークショップを展開した。地元住民の希望や将来への展望を聴取し、地域に予定されている公園のゾーニング図を作成したり、地元住民と行政、専門家、コミュ

ニティ推進協議会の事務局等との話し合いを進めている。阪神・淡路大震災における地域住民 - 行政 - 専門家の連携を東日本大震災においても、発展的に展開していくことを目標に、他の市民グループ等（宮城県の「3.11 花と緑で復興支援宮城委員会」や、兵庫県内で活動している「兵庫県立淡路島公園を楽しもう会」）との連携も含めて、活動している。

21. 東日本大震災における兵庫県立大学緑環境景観マネジメント研究科の共同の取り組み 2012～東松島市宮戸島月浜地区における公園計画づくりの展開～

○福田裕子・大澤由希・王ショウ
嶽山洋志・林まゆみ

（兵庫県立大学）

東日本大震災における復興支援活動の一環として、東松島市宮戸島月浜地区のまちづくりワークショップから民宿街の跡地利用としての公園計画の作成支援を行っている。本報告では、地域住民の希望を活かした、公園計画として、五十鈴神社への散策路の回復、広場を取り囲んだ、花いっぱい園芸ゾーン、展望台への道、自生種を活用した海浜性の草木園、パーベキューコーナーなどを計画に盛り込んでいる。今後の課題としては、震災で地盤沈下した現状をどのように回復するかや、地域住民がどのように跡地利用に対して、取り組んでいけるかを支援することにある。

22. 緑帯

○石井佑介・静谷洋紀（京都造形芸術大学）
望月瑛介（大阪芸術大学）

石渡航一・佐々木葉二（京都造形芸術大学）

東北大震災で甚大な被害を受けた気仙沼市に対して、その「歴史性」、「地元商業」、「海から眺める町の景観」の三種の既存空間を保持しながら、それらに対して広場、街路、グリーンベルト、ヴィスタといった新たな空間要素を導入させることにより、観光資源を復活させながらも日常において、多重防災・減災への意識を喚起させる柔軟な強さを持った（レジリエントな）ランドスケープを創出する。具体的には、アースワークのプロムナード、防潮林と防火林、高台から海への避難路とビスタの一致などを創

出することにより、「海から街を見た風景と街から海を見た風景を意識できる空間の創出」、「観光者にもわかる避難経路の明確な視覚化」を図る。

企画展示

1. 公益社団法人日本造園学会関東支部 第8回学生デザインワークショップ サマースタジオ 2012『原発の被害を受けた土地と向き合う』
2. ランドスケープコンサルタンツ協会関西支部 『C L Aの活動』

口頭発表

1. 公園利用の一形態としてのバイクミーティング
ー霧島神話の里公園を事例としてー越智俊介・安田裕明・平岡直樹
(南九州大学環境園芸学部)

本研究では、公園の特殊な利用形態の一例として、鹿児島県の霧島神話の里公園などで開催されるバイクミーティングを取り上げ、その利用実態を調査し、場所の特徴、問題点等を検証した。その結果、特徴としては、知名度の高い観光地であり、便益施設が充実し、交通アクセスの良さと適度な曲線路のある優れた沿道景観の存在などが挙げられた。さらに、集会に必要な専用の駐輪スペースの十分な確保、バイクの集合離散に適した園路や駐車場の配置構造、そして何よりも一般の利用者に配慮したルールを決め、集会運営を取り仕切る主導者の存在が欠かせないことがわかった。問題点としては、一般利用者との共存の難しさが明らかとなった。

2. 里山保全活動で発生した広葉樹材を利用した日用品づくり

牛嶋麻里子 (特定非営利活動法人グリーンシティ福岡)
大内 毅 (福岡教育大学教育学部)

志賀壮史 (特定非営利活動法人グリーンシティ福岡)

一般市民に里山への関心を持ってもらうことを目的に、平成24年4～6月に福岡市内の里山(鴻巣山特別緑地保全地区)で「森のワークショップ」を実施した。森のワークショップでは、「森のめぐみを暮らしの中へ」をキーワードに、里山の保全体験と発生した広葉樹材を使った鉛筆やスプーン、つみき等の日用品づくりを行い、延べ82名が参加した。家族連れを中心とした一般市民層からの評価も高く、里山への関心を持つきっかけとして効果的であると考えられた。また、このような広葉樹材を使った日用品づくりの活動を展開する際の課題として、製材と乾燥、事前の加工、安全管理、メンテナンスの4項目を整理した。

3. 宮城県南三陸町における造園学会の学生ワークショップの活動を通じて

森嶋直子・高橋裕美・高田真由

(九州大学大学院芸術工学府)

朝廣和夫 (九州大学大学院芸術工学研究院)

昨年、宮城県南三陸町において、東日本大震災復興支援学生ワークショップ実行委員会(日本造園学会)の企画・運営した「東日本大震災復興支援学生ワークショップ」(以下、東北WSと示す)が実施された。東北WSは「浜とどう生きるか」というテーマを設定し、南三陸町の戸倉、志津川、そして歌津の3地域を対象とした。全国の学生たちが集う現地ワークショップ(PHASE-1)が開催され、筆者らは他大学と連携して、志津川地区を担当した。その後、各支部での継続的な学生ワークショップ(PHASE-2)を通じて、復興計画を提案した。また、その成果を地元報告会(PHASE-3)というかたちで、地区住民への発表を行ない、様々なご意見やご感想をお聞きした。

4. 街路の安全性と快適性からみた自転車利用行動の支援に関する基礎的研究

橋口公亮 (九州大学芸術工学府)

包清博之 (九州大学大学院芸術工学研究院)

本論では、都市における混合交通の中での自転車利用行動を安全性と快適性の視点から交差点を類型し、自転車利用行動での安全性と快適性の向上に関わる支援条件の検討を目的とした。研究は以下の手順で進めた。福岡市の自転車利用行動が発生する可能性が高い小学校区を把握し、調査対象地を設定した。調査対象地内の交差点を調査対象とした。自転車関連事故履歴の資料を用いて、分布を把握しアンケート調査を実施し、現状の自転車の利用経路と経路選択要因を把握した。各交差点について、調査対象地の現場調査を行い、指標に基づき類型した。結果を踏まえて交差点を類型し、街路の自転車利用行動の安全性と快適性の課題を検討した。

5. 東日本大震災被災者からみた応急仮設住宅団地における共用空間の利用可能性の検討

—宮城県女川町を対象として—

荒木洋平（九州大学芸術工学府）

包清博之（九州大学大学院芸術工学研究院）

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、津波により沿岸部の多くの住宅が失われた。これに伴い全国で約5万戸以上の応急仮設住宅が供給され、現在も多くの被災者が暮らしている。被災者の生活再生の過程において重要な役割を担う応急仮設住宅は、迅速かつ簡易に供給されることが求められる。しかしながら、従来までの応急仮設住宅では居住性など生活環境の面で様々な課題が指摘されることも多い。本研究では、応急仮設住宅における共有空間の利用状況を把握することで、入居者の生活再生を支援できる共用空間の活用の可能性を検討することを目的とし、入居から1年以上が経過した現状を調査した。

6. 都市における豪雨災害の減災に資する都市公園の計画条件に関する基礎的研究

真子誠司（九州大学芸術工学府）

包清博之（九州大学大学院芸術工学研究院）

本研究は、都市において大規模水害が発生しても被害を最小限に食い止めるための減災対策に資する都市公園の計画条件に関する示唆を得ることを目的に、避難場所としての都市公園の豪雨水害時の利用可能性と課題を検討した。①福岡市を調査対象地とし、小学校区を調査単位として設定、②各調査単位の用途地域の割合を把握するため、都市計画総括図に示された用途地域を再分類し、面積を計測、③水害による被害可能性を把握するため、人口特性、浸水想定区域、都市公園を把握し、類型、④類型②③より各調査単位の制度的側面と豪雨水害時の都市公園の浸水可能性から、豪雨水害時の減災に資する都市公園の計画条件を考察し以上の手順で研究を進めた。

7. 子育てのしやすさに関わる都市公園への経路の整備条件に関する研究

谷口瑞季（九州大学芸術工学府）

包清博之（九州大学大学院芸術工学研究院）

核家族化や社会からの孤立を背景とした育児不安

が指摘されていることを踏まえると、公園の利用を促すことは地域住民や同じ子育て中の人々とのコミュニケーションが、子育ての支援につながると考えられる。そこで本研究では、子育ての視点から都市公園の利用を促す移動経路の条件を得ることとした。そのためにアンケート調査を行い、そこから得られた居住環境への評価、公園までの経路の楽しさに関わっている要素等をクロス集計した。結果、都市公園までの経路を楽しく整備するほど、居住環境の魅力や子育て環境としての満足度に寄与する可能性があること、都市公園までの経路の楽しさには「緑」「自然」が特に関わっていること等が把握できた。

8. インターネットにおけるランドスケープの情報発信の経緯とその意義—ホームページ「ランドスケープをしよう」運営13年から—

宮川央輝（ランドスケーププロジェクト）

北川義男（造園まちづくり塾）

ランドスケープの啓発と情報発信を目的とするホームページ「ランドスケープをしよう」は、1999年11月に運営を開始し、今年で13年目を迎えることとなった。運営開始当時「ランドスケープ」の国内一般認知度は非常に低く、またランドスケープに関する進学や就職等に関する情報入手先も限られている状況であった。こうした中、「ランドスケープをしよう」は、閲覧者との情報交流や、ランドスケープを志す人々への情報提供を図りながら、ランドスケープ啓発のためのコンテンツを整備してきた。本論では、13年間のホームページ運営の経緯を通じて、インターネットによる啓発活動の意義と今後の課題について考察を行った。

9. 環境教育の指導者養成カリキュラム

—ハノイ市環境教育リーダー育成研修を事例に—

浅田真知子・志賀壮史

（特定非営利活動法人グリーンシティ福岡）

「福岡県とベトナム・ハノイ市との環境管理及び保護分野における協力に関する覚書」に基づき実施された「環境教育リーダー育成研修」で、ハノイ市より研修員を招聘し環境教育の中核を担うリーダー育成を行った。「現場に持ち帰って具体的に使うことができる『手法』や『技術』を学ぶ」等の方針に

より実施した7日間の研修では、参加体験型の研修運営が効果的であり、研修員が主体的にかつ相互に学ぶ機会を生み出すことができた等の成果があった。研修員同士の対話の機会をくり返し設けたことが、自ら考え行動できる環境教育指導者の養成に大きな効果をもたらしたものと考えられる。

10. 参加型まちづくりにおけるファシリテーション技術に関する考察

志賀壮史（特定非営利活動法人グリーンシティ福岡）

参加型まちづくりのワークショップ等で行われるファシリテーションについて、既往資料及び著者の経験をもとに、技術面の整理と考察を行った。1) ファシリテーションは、事前のプロセスデザイン等を行うことで効果を発揮すること。2) 代表的なファシリテーション手法を整理し、近年、ホールシステム・アプローチと呼ばれる手法が広まりつつあること。3) ファシリテーションの基礎技術を整理し、「しつらえる」、「場を読む」、「問いかける」、「待つ」、「受けとめる」、「整理する」、「任せる」の7項目が重要であること、を論述した。

11. 樹液流測定による燃料作物の消費水量の算定について

竹内真一・松井美樹（南九州大学環境園芸学部）

藤巻晴行（鳥取大学乾燥地研究センター）

エジプト、イスマイリア近郊の試験栽培地にて燃料作物であるジャトロファとヒマを対象にHRMにより樹液流測定を行い、水消費特性を把握するとともに、正確な消費水量を算定することを目的として、樹液流測定のキャリブレーションを実施した。ジャトロファは開葉が非常に遅く、着葉期が6~12月であり、HRMはその傾向を良く捉えていた。ヒマは冬期にも着葉しており、ヒートパルス速度が高く維持されていた。さらに、冬期にも一時的に気温の高い時期に連動して、蒸散が盛んになった。キャリブレーションでは切り木法はジャトロファには不適で、ヒマには適用可能であることが示された。正確な消費水量の定量化には更なる検討を要する。

12. ヤマザクラの保全活動の推進のための9年間の着花ランクを用いた消失年の推定に関する基礎的研究

甲斐田詩織（九州大学大学院芸術工学府）

朝廣和夫（九州大学大学院芸術工学研究院）

都市内残存林に対する研究が進められ、研究結果を保全活動に反映することが必要となっている。本研究は福岡市の鴻巣山特別緑地保全地区を対象に、9年間の着花ランクによりヤマザクラの保全が緊急である区域を明らかにすることを目的とし、植生区域ごとに9年間で消失した個体数の割合、残存する個体数の割合を算出し、消失年の推定を行い、着花動態の視覚化と保全活動における有効性を検討するものである。結果、管理されている区域は消失年が60年と長く、消失年が10年~20年の区域では消失が進むものと想定され、今後の管理が必要である区域、管理の検討が必要である区域が明らかとなり、管理方針を立てる際に有効であると考察された。

13. 参道並木の保全要因に関する基礎的研究

—福岡市東区香椎参道を事例として—

波多江愛（九州大学大学院芸術工学府）

朝廣和夫（九州大学大学院芸術工学研究院）

本研究では、①福岡市内の参道並木の有無、②福岡市東区香椎に位置する香椎参道の歴史的経緯・現状・管理の2つを調査した。①に関してはGoogle Earthを用いて行い、市内の神社のうち14%が境外参道を持ち、並木を持つ境外参道は9%である事が明らかとなった。②においては文献調査や現地調査、香椎宮・福岡市に対するヒアリングをした。その結果、香椎参道のクスノキ並木の誕生における地域の関わりや、参道を用いた氏子参加の行事の存在、並木の保全に積極的な住民の姿勢等が明らかになった。これらの事から、歴史的・宗教的価値に加え、参道を用いた住民参加の行事や活動の存在が保全要因であると考えられた。

14. 長崎県における希少種ゲンカイワレンゲの分布状況

岩本辰一郎（九州大学大学院芸術工学府）

本研究は長崎県における本種の分布状況を明らかにすることで、本種の保護対策の知見を見出す基礎

的資料とすることを目的に行った。調査は既往文献調査、聞き取り調査、分布調査の項目を行った。調査の結果、本種は長崎県では杵岐、対馬、福江島の3島に分布記録があることが分かった。しかしながら、各島における分布調査では、対馬しか確認することができなかった。また本種は、福岡北部では生育確認箇所の傾斜方位が南側斜面のみであったが、対馬における生育確認箇所では南側斜面や北西斜面が認められた。これより、本種は南側斜面だけでなく北側斜面でも生育適応できることが明らかになった。

15. バングラデシュ・テクナフ半島の屋敷地の植物の種組成からみた生活環境の把握

高田真由（九州大学大学院芸術工学府）
朝廣和夫（九州大学大学院芸術工学研究院）
Abiar Rahman
(Bangabandhu Sheikh Mujibur Rahman
Agricultural University)

熱帯地域の屋敷林では生活に必要な物を少量ずつ必要な量だけ生産する事から、屋敷林の植物の種組成には世帯主の趣向や暮らし方、環境観が反映されている。本研究は、聞き取り調査から屋敷林の植物の利用状況を明らかにし、植物の種組成から現地住民の生活環境の把握を目的とした。世帯の所有する植物の種数と農産物の出荷額の関係から、今回調査を行った7世帯を、4つのタイプに分類できた。対象地における植物多様性の管理とその持続的利用のためには、集落内で自給自足をしている世帯、環境負荷が大きい生業以外で生計を立てている世帯を今後、どうやって支えるかが課題である。

16. スペインアラゴン州北部中山間地の準限界集落における自家自給の暮らしについて

朝廣和夫・谷正和・大井尚行・田上健一・井上朝雄（九州大学大学院芸術工学研究院）

本研究は、準限界集落であるスペイン・アラゴン州北部中山間地集落であるエンブン村を対象に、集落に居住する在郷世帯を中心に農作物の生産消費活動と世帯属性との関係について調査した。約8割の世帯は農地・農園を所有しているが、耕作地割合は農地の14.6%であった。生産品目は56品目に上り、その内14品目は50%以上の世帯で栽培されていた。

各世帯の生産・消費活動を品目率で類型化したところ、生産消費型、集落外消費型、生産・集落内消費型、そして、集落内消費型の4類型に分けられた。この集落の生活と景観の保全是、地域外への就労に加え、地域内における農業と菜園を用いた自家自給的な暮らしの比重があることを明らかにした。

17. メキシコ市における農業の多様性からみたチナンパ（農地）の保全に関する基礎的研究

レイエス ハイロ（九州大学大学院芸術工学府）
包清博之（九州大学大学院芸術工学研究院）

メキシコ市に位置するチナンペリア（Chinamperia）は農業地域であり、現在、市南東部に1,751.48 ha残っている。チナンペリアを保全するために、1987年からメキシコ市が計画を行っているが、一部のチナンペリアでは農地の存続が危惧されている。このような状況から、農業の多様性を保全する地域づくりを行う必要があると考えた。そこで、チナンペリアを対象とし、農業地の多様性の特徴からみたチナンペリアの保全に関する基礎的条件の把握を目的とした。本研究の結果では、メキシコの南東部の農業地域はチナンパが農地地域の多様性の中で、一部の主要区域を構成していることが分かった。また、保全の前提となるチナンペリアの農作物の多様な状況が把握できた。

18. シンガポール ABC水のデザインガイドラインの概要

福岡孝則（神戸大学大学院工学研究科）

シンガポールのABC水のガイドラインを対象にその概要を先進事例として紹介した。ABC水のガイドラインは総合的な水資源管理の視点からシンガポールを、集水域を基本単位として捉え、その中で具体的な計画・技術手法を紹介することでガイドラインと実践の連動性を高くしている。ABC水のガイドラインは集水エレメント―土地利用別の計画・設計手法、水の処理・再生手法、水の通水能、貯留に分けて具体的な手法を紹介している。安全性、公衆衛生、管理、プログラムと環境教育からABC水のガイドラインの認証事業まで包括的で実践的な水のガイドライン体系であり、2030年までに約100以上の水関連のプロジェクトが連動して計画されている。

19. ル・ノートルの整形式庭園における空間構成の特徴について

平岡直樹（南九州大学環境園芸学部）

本研究は、ル・ノートルが関与した12庭園を研究の対象として取り上げ、主軸線の位置、城館と主軸線、主軸線対称、副軸線、運河と軸線、地形、消失点およびそれらの関係を整理し、空間構成の特徴と背景を考察した。その結果、ル・ノートルは、施主がルイ14世以外の場合、地盤の大造成は行わず、自然の地形や既存の構成を大きく改変することなく技術的手法によって視覚的に整って見える演出を行っていること、散策者の歩みに伴い景観に多様性が生じる構成を演出するためにコーンケープ地形を好んだこと、ルイ14世が、高所に視点を置くことを自らの優位性の象徴と位置付け、下り勾配を好んだのと大きく考え方が異なることなどが明らかになった。

20. 『夢窓問答集』にみる夢窓疎石の禅宗庭園観に関する研究

関西剛康（南九州大学環境園芸学部）

『夢中間答集』を対象とした文献調査から夢窓は、禅僧から多様な職業人等を対象に、庭園から喫茶や詩画管絃までを含んだ禅修行との関係性について、「清興」であることを条件に、制限を持たせつつも肯定した見解を明確に示していた。これらの位置付けを、明確に明記し、夢窓存命中に刊行したことは、世間に対して、禅思想と庭園等との関係性についても明言したと捉えられた。また、これは同時期に夢窓は天龍寺創建と西芳寺の再興をしており、そのための理論構築とも考えられた。それは、この入洛後から夢窓の庭園使用の内容が、入洛前には見られなかった禅僧・武家・公家との詩作等を行ったサロン化の実施にも何うことが出来た。

21. 「石を立てる」作庭手法を通して庭園の日中比較

鄧 瓊（九州大学大学院芸術工学府）

庭を作ることを「石を立てる」と表現していると「作庭記」に述べている。本研究は、日本の独自の枯山水と中国の壘石（「石を立てる」）技法発展の成熟期に当たる江南私家庭園を対象とし、関連する歴史文献、図絵などの整理により、現地調査及び資料

調査のもとに両国の「石を立てる」手法の比較を通して、石組に関わる技術の面から、日中庭園の特性を考察することを目的とした。その結果、類似点：中国起源の神仙に関わる伝説に基づく石組の造形思想が同じ。相違点：日本庭園の石組は単一の空間の鑑賞が主で、石の力強さや優しさ、美しさを重視し、水平方向の配置がなされている。中国庭園の石組は多層な空間の廻遊が主で、「奇石」の好みがあって、縦方向の構図が重視されている。

22. 久留米陸軍墓地のランドスケープ遺産的価値

正田実知彦（福岡県教育庁総務部文化財保護課）

日本造園学会九州支部は平成22年（2010）より、ランドスケープ遺産インベントリーづくりの取り組みを開始している。今回、紹介する久留米陸軍墓地は、昭和14年（1939）より建設が開始され、昭和17年（1942）に完成した。当地には、野外講堂や臨川台といった公園的要素を有する施設が忠霊塔とともに配置され、約3万坪の広さを有する謂わば墓地公園であった。周囲には、陸軍病院などの陸軍関係施設が数多く存在し、本園地は弔いや祈りの空間であるとともに集会や憩いの場としての建設を目的としていたと考えられる。このような事例は他に見ることができず、久留米陸軍墓地は九州・沖縄のランドスケープ遺産としての価値を十分保持しているものといえる。

23. 水前寺成趣園における文化財指定当時の状況と今後の課題

岡島直方（南九州大学環境園芸学部）

本報告は、水前寺成趣園が文化財として指定されたときに同園がおかれていた状況、その変遷、どの領域が指定されたのかなどを明らかにした。またその指定による問題点を述べた。同園は指定当時の1929年には出水神社の敷地で、市が水前寺公園として管理していた。その後1966年に出水神社の管理になった。指定当時から存在していたと思われる商店の建物などを今後どのようにすべきか考えねばならない。

24. 小水力発電の活用からみた中山間農業地域における景観変化の可能性に関する基礎的研究

飯田夕貴（九州大学大学院芸術工学府）

包清博之（九州大学大学院芸術工学研究院）

小水力発電はメーカーごとに形状や規格が異なる水車や発電機が開発されているため、今後普及が進み、水車本体やその付帯設備の設置数が増えると、設置場所周辺の景観に大きな影響を与える恐れがある。そこで本研究は、中山間農業地域を対象に、小水力発電の活用による景観変化の可能性を検討することを目的とした。調査対象地内の農業用水路を設置対象とし、水車の活用可能性を検討するため、調査単位を設定し、活用可能な場所を把握するため農地の分布を把握し、周辺環境として、農地面積、家屋数、公共施設数、観光施設数を把握し類型した。類型結果から小水力発電の活用からみた景観変化の可能性を検討した。

25. 中山間温泉地への人口接近ポテンシャルからみた観光滞留行動の多様化に関する研究

宮原敏樹・真子誠司（九州大学大学院芸術工学府）

包清博之（九州大学大学院芸術工学研究院）

本研究では、九州地方に位置する中山間地域および温泉が存在する市町村（以下、中山間温泉地）を対象とした。温泉資源と自然系観光資源の活用の組み合わせからみた、中山間温泉地での滞留行動の多様化を支持する条件を明らかにすることを目的とした。具体的には、九州地方の全市町村から中山間温泉地（調査対象地）として全144市町村を選定し、温泉の利用特性（源泉数・湧出量・未利用源泉数）からみた温泉の利用可能性の把握、市町村間の時間距離を用いた人々の中山間温泉地への接近ポテンシャル（人口接近ポテンシャル）の検討、中山間地域と自然資源（自然公園・特徴的な自然景観資源）からみた地域特性の把握、の3つの視点を把握・検討した。

26. 特別緑地保全地区と市民緑地における緑地保全活動と施策の運用について

高橋裕美（九州大学大学院芸術工学府）

朝廣和夫（九州大学大学院芸術工学研究院）

近年、緑地保全や市民活動に関する法制度の充実と共に、市民活動の内容に応じたきめ細かな制度の

運用が必要となってきた。本研究では特別緑地保全地区と市民緑地を指定している90自治体にアンケート調査を実施した。回答のあった67自治体のうち61自治体（約91%）は行政区内で緑地保全活動が行われており、そのうち82%の50自治体は地域制緑地で行われている。特別緑地保全地区では319地区中64地区（約20%）、市民緑地では120地区中40地区（約30%）で緑地保全活動が行われている。草刈、雑木管理は約7～8割の団体で実施されており、市民緑地では環境教育や清掃、園芸活動の割合が高いことが明らかになった。

27. 都市公園アセットマネジメント考察

- 熊本県の事例から -

山本浩介（玉野総合コンサルタント(株)）

これまでの公園マネジメントは、事後対処・経験主義等といった傾向があり、相互情報交換・記録更新・再活用等については時間と費用を要していた。これからのアセットマネジメントに向け、管理情報のリアルタイム共有・更新・現地ヒアリング等をクラウドシステム等を活用し、未来に向けた要望を織り込んだ魅力ある公園マネジメントビジョン（あるべき姿）の見出しが肝要である。さらにビジョン改善を継続し、上位計画と実施計画（長寿命化計画等）が相互に機能したトータルアセットマネジメントが活きた公園運営の鍵と考える。公園施設のトータルマネジメントを考えるにあたり、熊本県長寿命化計画の事例を取り上げる。

28. 九州自然歩道の管理と活用

岡野隆宏（鹿児島大学教育センター）

志賀壮史（NPO法人日本環境保全ボランティアネットワーク）

九州自然歩道の利活用に向けた基礎資料として、アンケート調査により管理の現状と課題を把握した。整備から30年が経過して施設の老朽化が進み、補修や維持管理作業が必要な箇所や施設があるが、維持管理費が十分に確保できていない現状が明らかとなった。予算の確保が難しい背景には利用者数の低迷がある。利用者数の低迷が自然歩道の位置づけの低下を招き、その結果として管理レベルが低下して魅力が低下し、さらに利用者数の低迷を招くという負のスパイラルが生じていると推察された。この現

状から脱却するためには、利用者の視点に立った情報の積極的な発信と、協働型管理の導入による管理レベルの向上が必要である。

ポスター発表

1. 活動現場との協働に基づく園芸活動実践報告

林 典生 (南九州大学環境園芸学部)

演者は地域にある様々な活動現場と協働しながら大学生と一緒に園芸活動実践を行っている。これらの実践は高齢者・しょうがい者・児童および地域住民を対象に実施している。実践の目標は活動現場におられる当事者や関係者の良いところを見つけ、発揮することで、地域社会とつながっていくことを目指している。また、大学生がこれから社会で生きていくために必要な能力を見つけていく場として活用している。これらの実践を行う上での課題は、大学生自身と活動現場でのコミュニケーションや連携の進め方であり、これが進みやすくするために知識マネジメントの手法を用いたシステムを開発する必要がある。

2. ひかり保育園ふれあいビオトープガーデンの整備計画と地域連携

関西剛康・征矢野涼・荒木賢志

(南九州大学環境園芸学部)

平井麻美香 (日豊資材㈱)

ひかり保育園ふれあいビオトープガーデン整備計画は、幼児保育や小学生の学童保育、中学生不登校児の受け入れ機関ともなる新施設として、人と自然がふれあえる場の創出を目的とした。計画案の策定については、南九州大学の環境・造園・教育系と保育園側との学域を超えた連携と協力が実現したことにより、次世代型環境教育の実践を図るための「緑の環境計画」が作成された。本計画設計によって整備された園庭は、三股町や近隣市域において今後、環境教育、自然再生取り組みの場として市域内外に強くアピールできる施設を目指し、運営を行う方針である。ちなみに計画案は、第22回「緑の環境デザイン賞」の緑化大賞を受賞した。

3. シダレモミジの移植後の樹液流動特性

竹内真一・松島大樹・松田 藍

(南九州大学環境園芸学部)

シダレモミジは庭園に良く用いられる樹木であり、水はけの良い肥沃な土壌を好むことが知られている。本研究ではシダレモミジの調査個体を対象にHRMを適用し、移植後の樹液流動特性を調査した。移植地の土層改良を施した個体は、樹液流動が気温変化に応じて7月下旬に最大値を記録し、その後減少するという傾向を示し、葉の黄化や落葉などの衰弱の兆候も確認されず、順調に活着していると判断された。一方、土層改良を施さなかった個体は、樹液流動が移植後に大きな変化を示すことなく、生育不良の様相を呈していた。移植後の樹液流動を把握することにより、その作業の成否が判断され、多くの樹種を対象にデータの蓄積が期待される。

4. 都城市明道小学校クロガネモチの生育環境と保全について

下田 望 (㈱久光園)

日高英二 (南九州大学環境園芸学部)

都城市の明道小学校に生育するクロガネモチの老木の保存指針を得る目的で、周辺状況や土壌条件などの生育環境の調査を行った。その結果、人の立入りを制限した区域の内外で土壌硬度に差が大きく、制限区域外では踏圧の影響が見られた。周辺部には生育を阻害する構造物などはないが、根系が土壌条件の悪い場所に発達している可能性が高く、今後の樹勢の劣化が懸念された。樹勢の維持には土壌改良や立入制限区域の拡大が有効であるが、実施においては対象木の利用状況や周辺施設を考慮して詳細に検討する必要があると示唆された。

5. 宮崎市における街路樹数種の根上り被害状況

花岡俊昌・福岡信允・曾根康太・日高英二

(南九州大学環境園芸学部)

祝園洋明・川内正和・蔵田充宏

(宮崎市建設部道路維持課)

宮崎県宮崎市において街路樹の根上り被害の軽減の対策の基礎資料を得る目的で、植栽樹種の現状と歩道被害の現況調査を行った。その結果、植栽形態でみると根上りによる歩道の被害は植栽に多く発生

し、街路樹の根域の確保が根上り被害の軽減につながるということが認められた。植樹における初期の根上り被害は車道に沿った部分に多く見られ、根系の伸長は始めに車道との縁石に沿って伸びる可能性が示唆された。植栽樹種の根系タイプでは、垂直分布が浅く、水平分布が広範囲になりやすい樹種に根上りの被害が大きい傾向にあった。

6. 九州地方の歴史的池泉庭園の特性と経年変化に関する研究

國分 亮（西日本高速道路エンジニアリング）
永松義博（南九州大学環境園芸学部）

九州地方の水路システムに着目し、生活用水を池水に利用した3つの庭園群対象に歴史的池泉庭園の現状を調査し、庭園の変化と要因を明らかにした。

7. 平戸藩主・松浦熙の人となりと御花畑についての研究

松尾麻衣子（(有)ARTS OF LIFE）
永松義博（南九州大学環境園芸学部）

平戸藩第10代藩主松浦熙の日記および御花畑に関する史料を基に御花畑の造成に反映された施主松浦熙の人となりと作庭の経緯を明らかにした。

8. 平戸藩松浦家庭園『梅ヶ谷津偕楽園』の作庭の経緯と社会的役割

木下智博（(有)木下造園）
永松義博（南九州大学環境園芸学部）

梅ヶ谷津偕楽園は、藩主松浦氏の別邸であり、文政13年に造営されている。文献史料や現地調査、所有者への聞き取りによって偕楽園の変遷にみる庭園の社会的な役割について明らかにした。

9. 平戸藩主・松浦熙の八奇勝について

岡 楓子・松尾麻衣子・塚原遼祐・永松義博
（南九州大学環境園芸学部）

第35代松浦家当主である松浦熙が残した業績のひとつとして『平戸領地方八奇勝図』の出版があげられる。本研究では、『平戸領地方八奇勝図』を解読し、原文の内容を損なわないように現代語訳することで往時の状況を把握した。次に、八奇勝に記された景勝地の現況を調査で明らかにした。

10. 石巻市の東日本震災被災地における海岸・川辺景観の変化に関する基礎的研究

レイエス ハイロ（九州大学大学院芸術工学府）
包清博之（九州大学大学院芸術工学研究院）

本研究では、石巻市の東日本震災被災地の復興にともなう海岸・川辺景観の変化の可能性の把握を目的とした。具体的には、被災地域の状況を把握し、地域の主要景観要素の存在特性を検討した。研究の手順は以下の通りである。①景観特性を把握するため、スカイラインからみた景観要素の存在特性を把握し、視点場を分類した。②景観要素への接近性を把握するため、スカイラインを分析し、景観要素の接近性を検討し、視点場を分類した。③以上の結果から、各視点場を分類した。本研究の結果は、石巻市の津波から被害を受けた地区の景観要素の特性が把握できた。これは、調査対象地の整備に配慮されるべき景観視点場の領域性を示すと考えた。

11. 公共空間を創造・保全する担い手育成の取り組み

棚町修一・大杉哲哉・小峯裕・宮田智史
（株）アーバンデザインコンサルタンツ

この取り組みは、花や緑に関する知識や技術を持ち、市民緑化活動の指導者やアドバイザーとして活躍できる人材を育成する体験型講座を、自治体の緑化推進施策に組み込んだシステムを提案したものである。講座修了者は一定の条件を満たすことで自治体首長から認定書が渡され、行政とのパートナーシップのもと、「緑のコーディネーター」として、主体的・能動的に花植え活動や水源林保全などの活動を広げていく。このような緑化推進の活動をきっかけに、人と人をつなぐ社会関係づくりから地域コミュニティの再生が図られ、市全体の景観向上、公共空間の保全活動と担い手育成、安心・安全なまちづくりのモデル事業になると考えられる。